

全国二地域居住等促進協議会 記念シンポジウム

二地域居住のこれまでとこれから —Beyondコロナ社会に向けて—

2021.3.9.

筑波大学 谷口守



KINMIRAI
Lab. for Urban Transformation

1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待
5. Covid-19によるインパクト
6. 関係人口から考えるステップアップ
7. 普及のための課題と政策への期待

1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待
5. Covid-19によるインパクト
6. 関係人口から考えるステップアップ
7. 普及のための課題と政策への期待

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

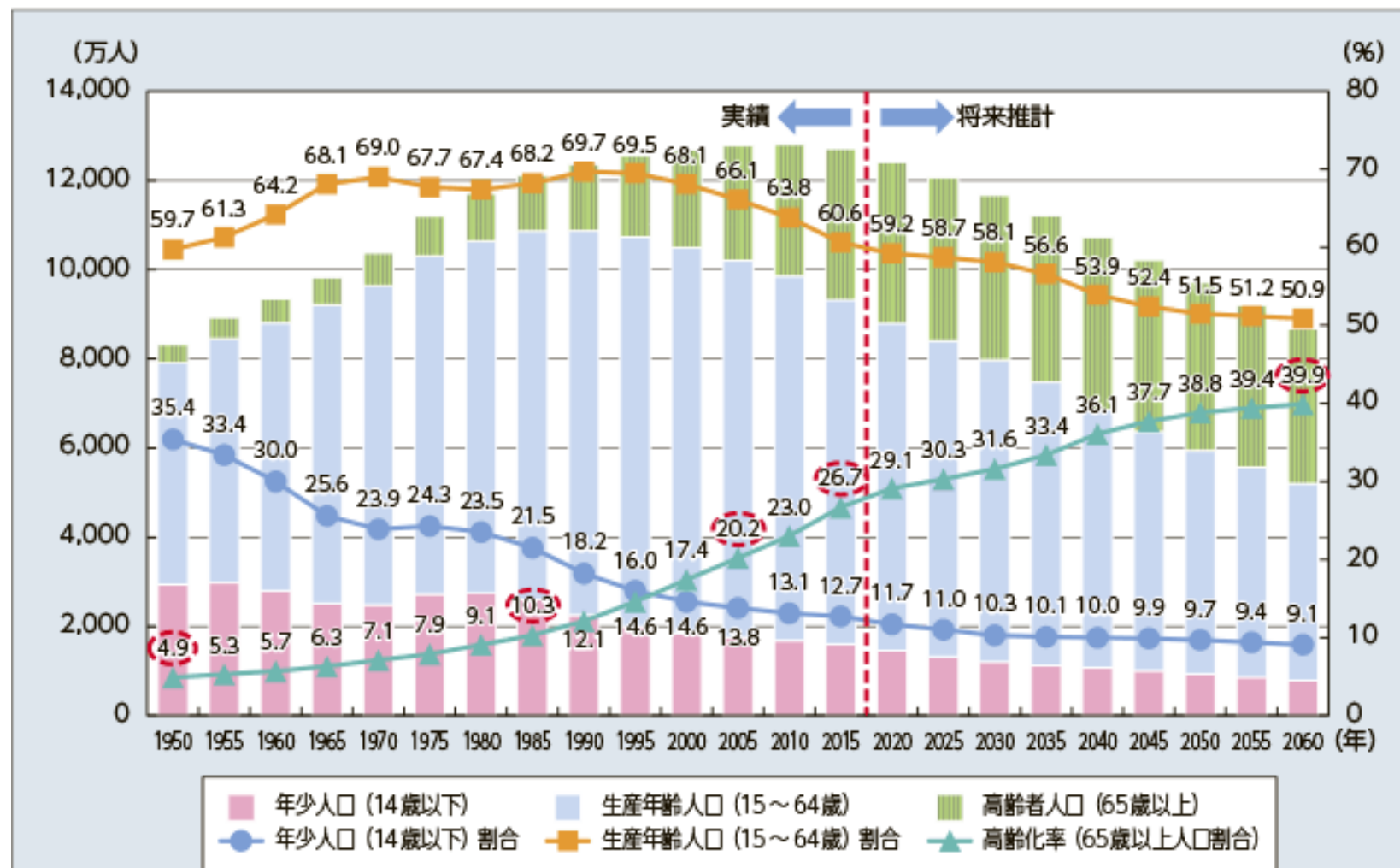
出典：国土交通省国土計画局総合計画課「『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」について（2005年3月）

メリットは明白

- ・個人の幸福
- ・地方の維持・活性化
- ・社会資本・自然資本の有効活用
- ・少子高齢化問題の緩和
- ・国土管理 等々

2005年以降の社会変化も考慮必要

加速する少子高齢化

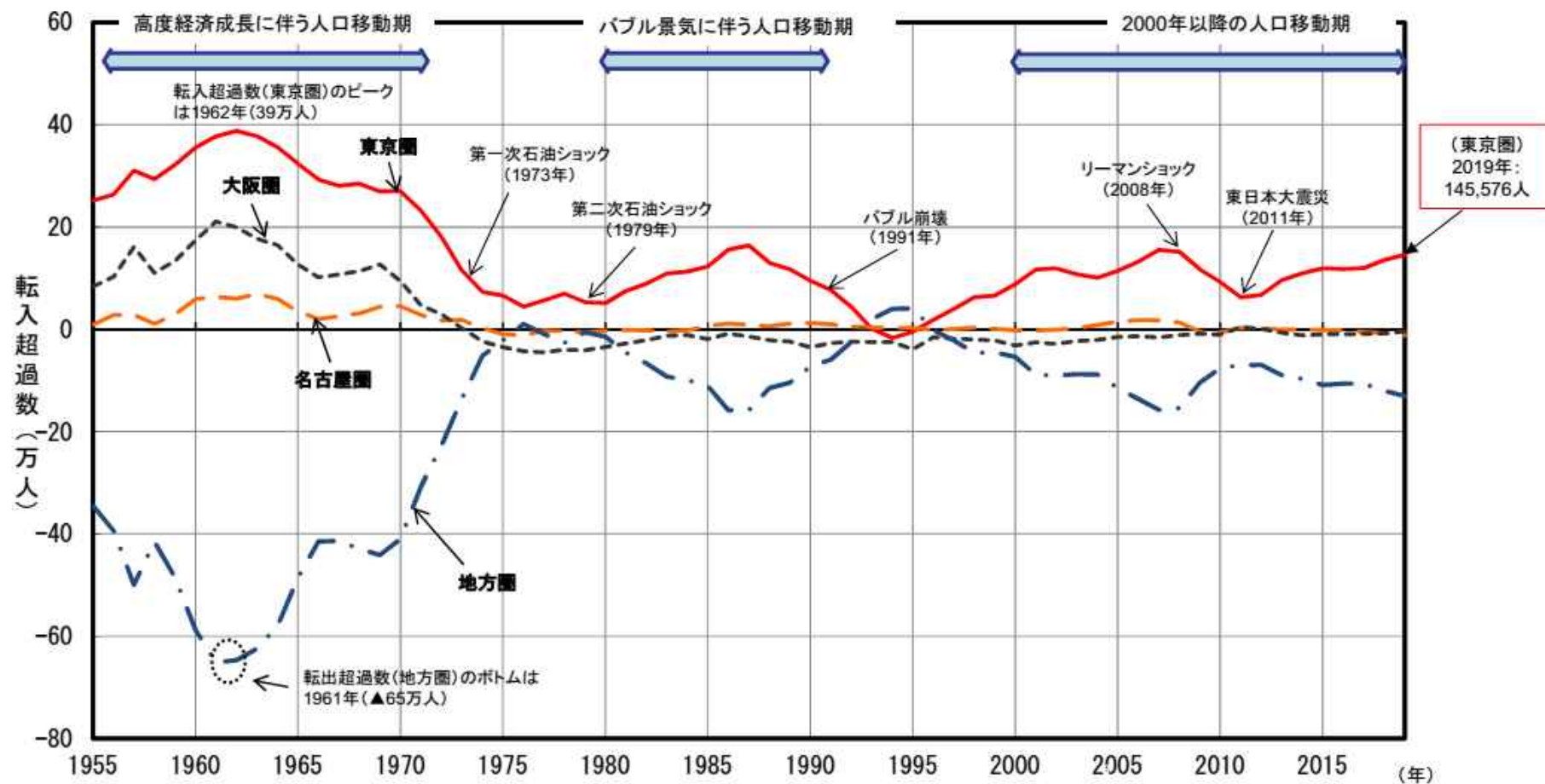


資料：2015年以前：総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」（年齢不詳の人口を按分して含めた）
 2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

- (注) 1. 2015年は、総務省統計局「人口推計」（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）
 2. 1970年までは沖縄県を含まない。

東京圏への一極集中の継続

○ 東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成

(注) 上記の地域区分は以下のとおり

・東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 ・名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
 ・大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 ・三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏
 ・地方圏: 三大都市圏以外の地域

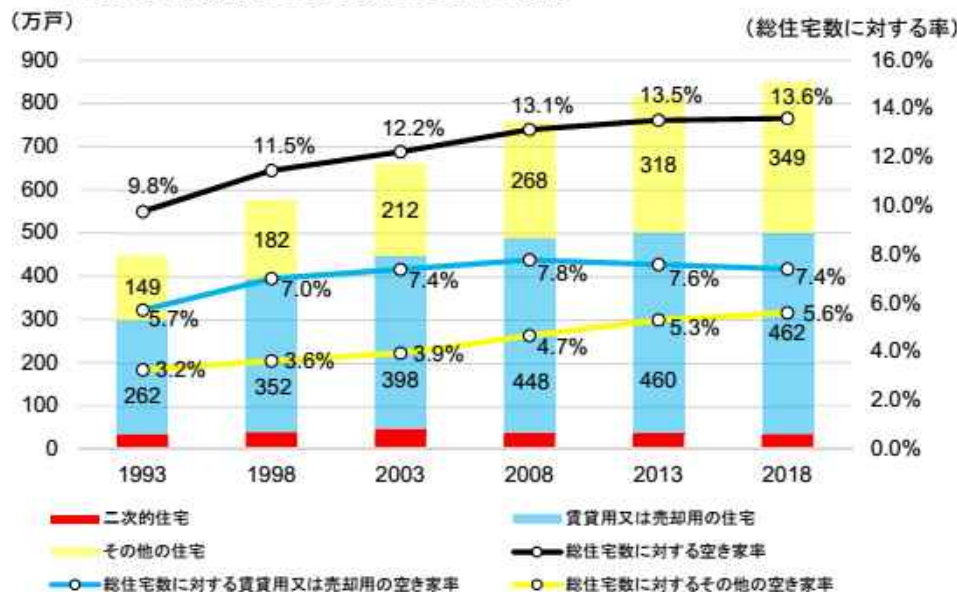
空き家・空き地・耕作放棄地の増加

- 空き家は、近年全国的に増加。特に「賃貸用又は売却用の住宅」(462万戸)等を除いた「その他の住宅」(349万戸)が、この15年で約1.6倍に増加。
- 耕作放棄地の面積は増加傾向にあり、農林業センサスによると、平成27年(2015年)には42万3千haとなっている。
- 農林水産省の食料・農業・農村基本計画によると、令和元年に439.7万haの農地が、令和12年(2030年)には414万ha確保されると見通されている。
- また、国土交通省が全国の市区町村に実施したアンケート※によると、農地・森林については約4割、宅地については約2割の市区町村が、「土地が放置されている地区がある」と回答した。

※「必要な管理がされていない土地に関するアンケート調査」(平成29年11-12月国土交通省国土政策局実施)

宅地

■ 空き家の種類別の空き家数・空き家率の推移



二次的住宅: 別荘及びその他(たまに寝泊まりする人がいる住宅)
賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤、入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

空き家率: 総住宅数に占める空き家数の割合

出典: 総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査結果」より作成

農地

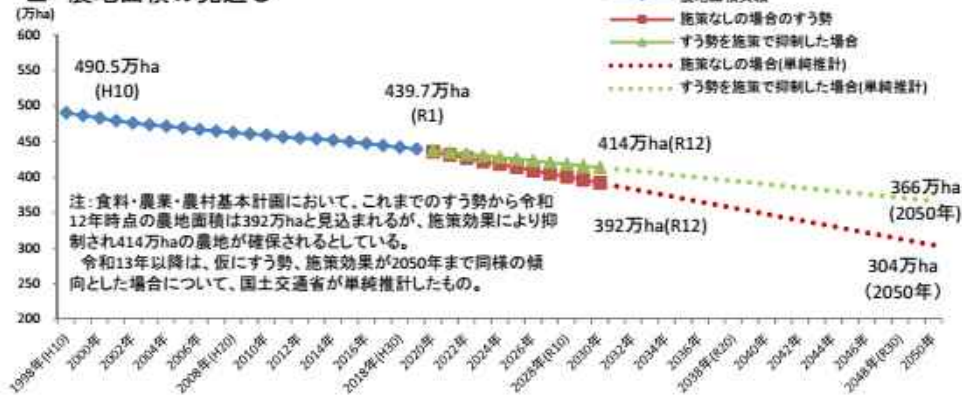
■ 耕作放棄地面積の推移

■ 耕作放棄地面積(総農家) ● 耕作放棄地面積率
 ■ 耕作放棄地面積(土地持ち非農家)



出典: 農林水産省「農林業センサス」「耕地及び作付面積統計」より国土交通省作成

■ 農地面積の見通し



注: 食料・農業・農村基本計画において、これまでのすう勢から令和12年時点の農地面積は392万haと見込まれるが、施策効果により抑制され414万haの農地が確保されるとしている。
 令和13年以降は、仮にすう勢、施策効果が2050年まで同様の傾向とした場合について、国土交通省が単純推計したもの。

出典: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月)より国土交通省作成

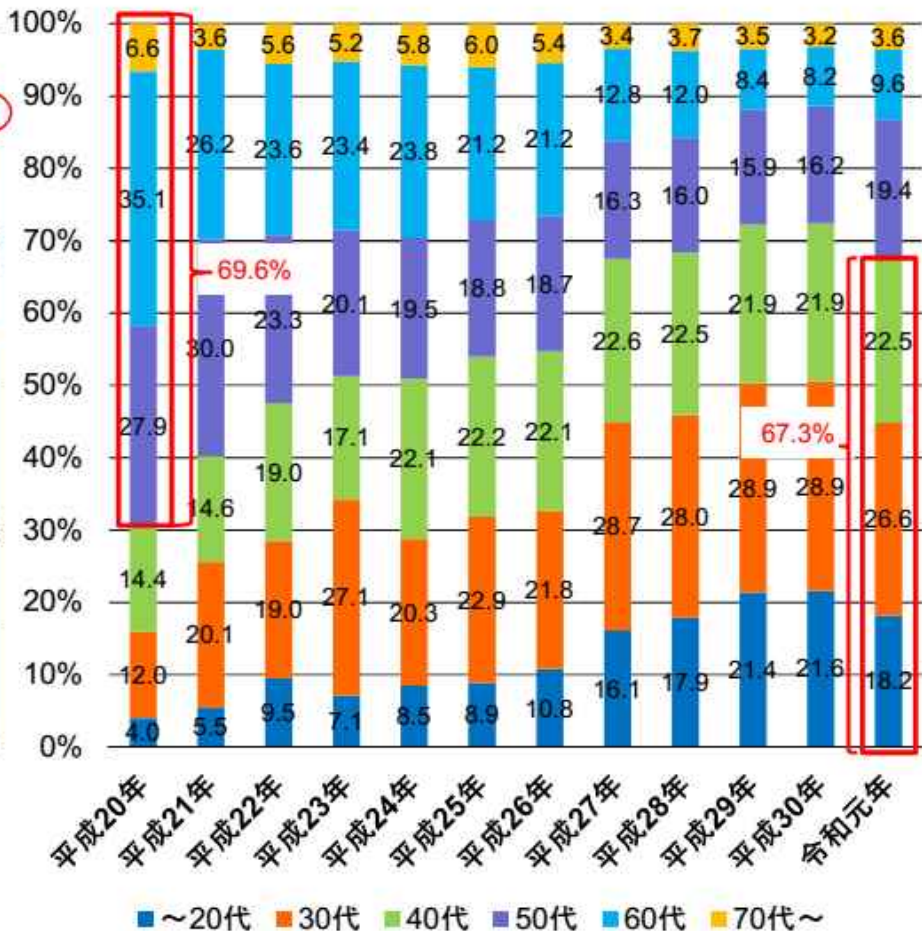
一方で、地方移住への関心は高まっている

- ふるさと回帰支援センターの来訪者・問い合わせ件数は、近年飛躍的に増加しており、地方移住への関心は高まっている。
- 特に、40代までの若い世代が地方移住へ高い関心を示している。

来訪者・問い合わせ数の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



センター利用者の年代の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



(出典)NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

農村部に住むなら ⇒ 子供増やしたい

現在の環境及び移住した場合の出産希望
(地方への移住を検討している者 N=421人)



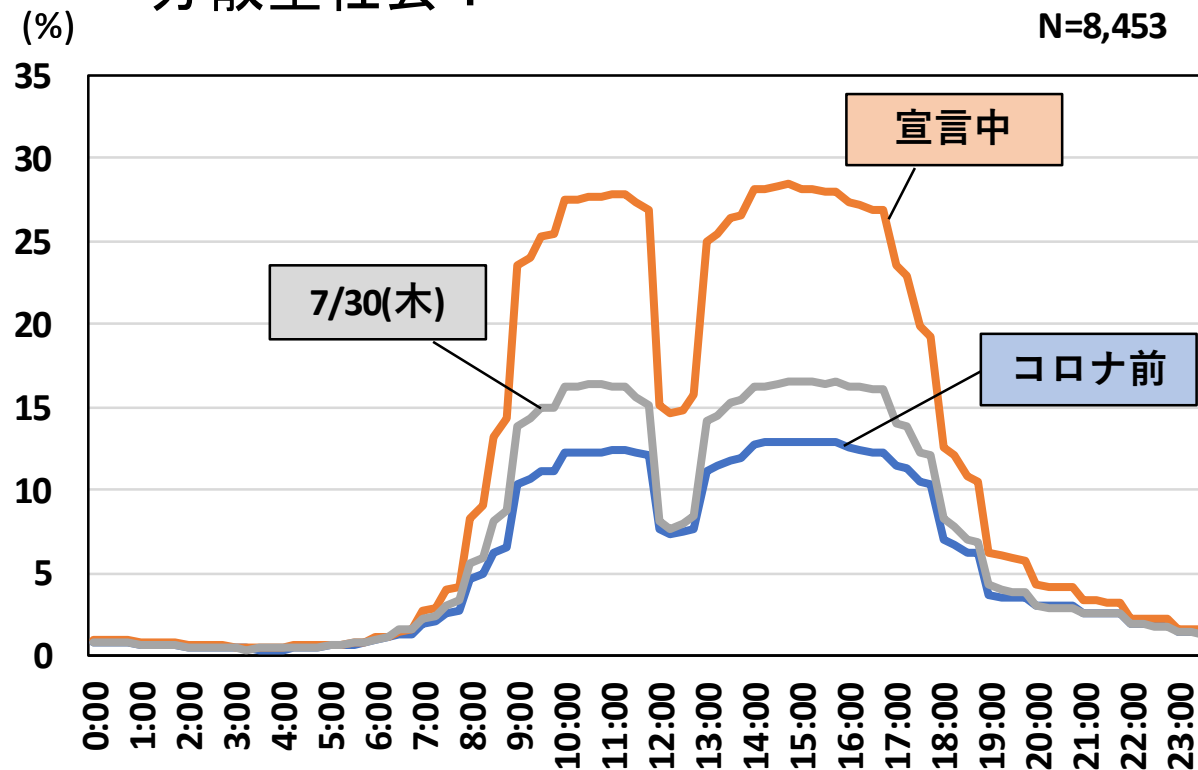
国土審議会資料より

新しい技術の展開 Society5.0

- ネットの普及、オンラインショッピング
- インフラ整備に伴う物流改善
- マッチング技術の進化 シェアによる可能性の拡大
- モビリティ・イノベーション 自動化技術



- 在宅勤務・余暇増加＝広い良質な環境志向
- ワークেশョン
- 分散型社会？



図：15分ごとの在宅で仕事を行っていた人の割合(全有職者)

国土交通省都市局調査より作成

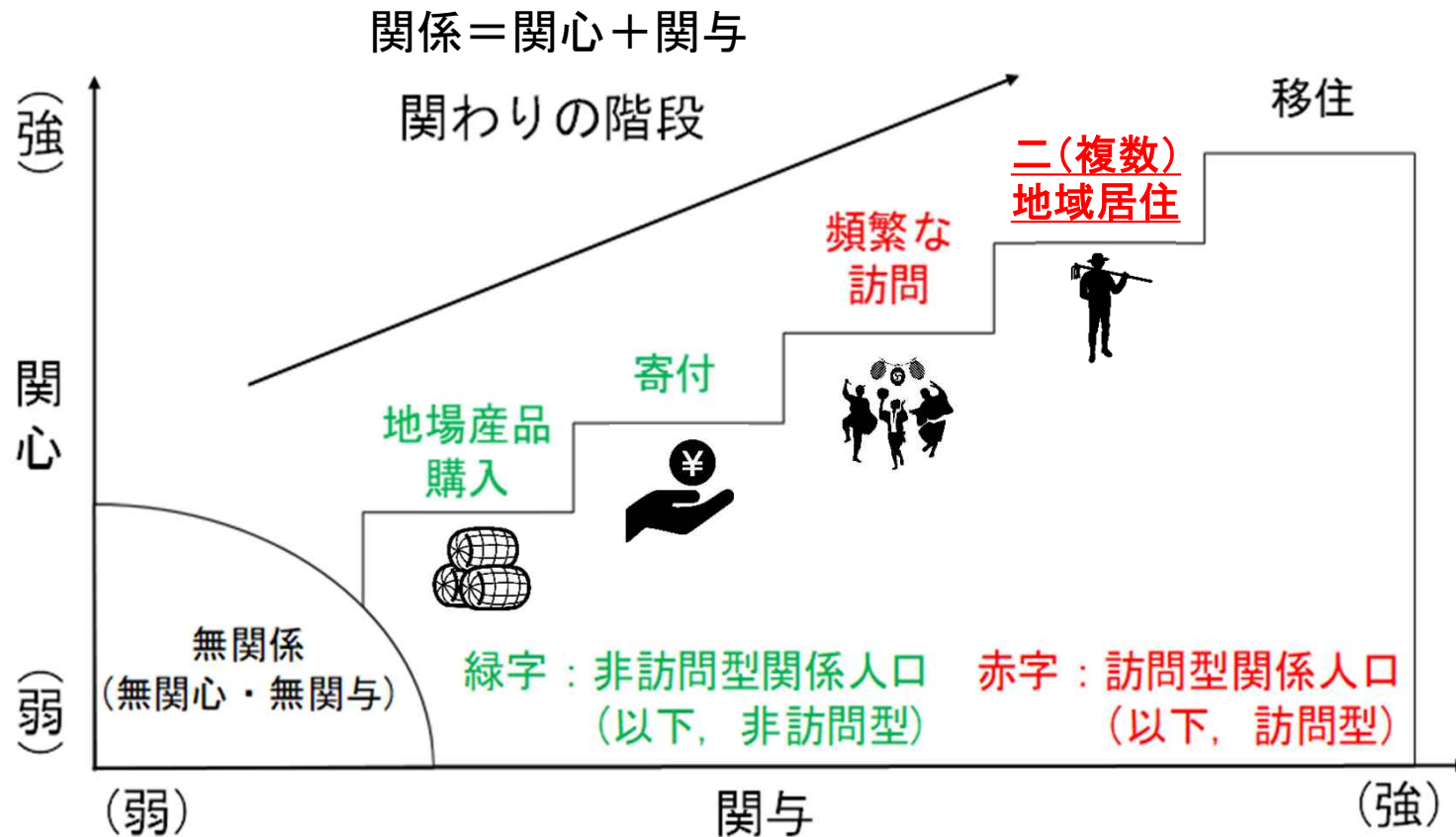
武田陸・小松崎諒子・谷口守：COVID-19がもたらした生活変化の弾力性、都市計画報告集、Vol.19、2020.

概念拡張の必要性

- 2地域 ⇒ 複数地域も (cf.風の人)
複数拠点生活
- 都市から地方の一方通行 ⇒ 地域間双方向
- 「居住」限定 ⇒ 「交流」そして「関係」へ拡大
- 「実空間」限定 ⇒ 「サイバー空間」への拡大
⇒ 訪問型関係人口 非訪問型関係人口

可能性を拓げるには、緩いくくりでの議論が必要

拡張概念の理解： 二地域居住・関係人口の関わりの階段



小田切徳美(明治大学農学部教授):「関係人口論」とその展開 -「住み続ける国土」へのイン
 プリケーション- (国土審議会計画推進部会第6回住み続けられる国土専門委員会資料4
 (平成29年9月26日))を参考に作成, <https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>,

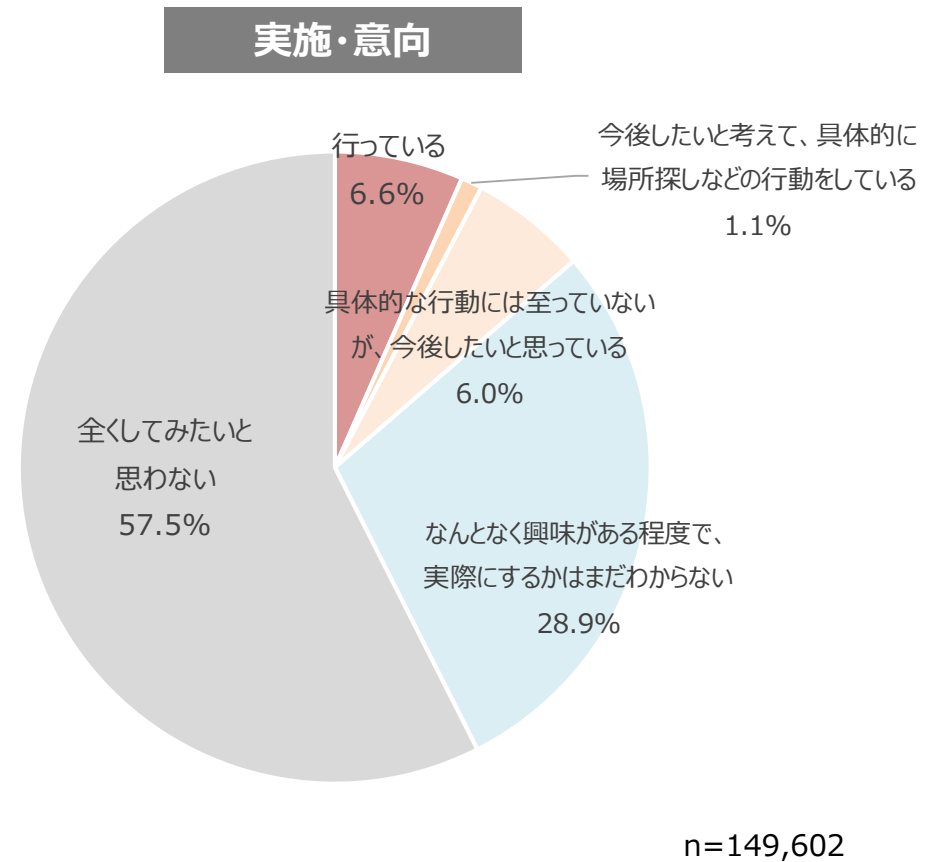
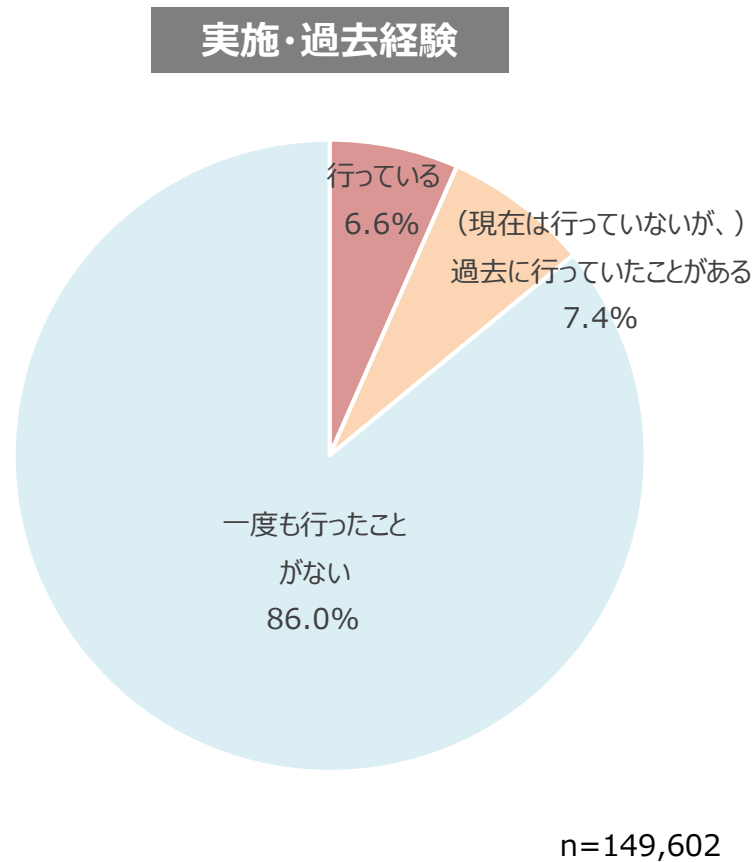
1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態

2章内容の出所)

一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」
(2020年3月実施・2020年7月公表)

複数拠点生活の実施者・意向者ボリューム

- ✓ 現在複数拠点生活を行っている人（実施者）は、調査対象（20-79歳）の6.6%（推計約617万人）
 - ✓ 今後複数拠点生活を行いたい人（意向者）は、同じく7.1%（推計約661万人）
- ※複数拠点生活…この調査では、「自身の主な住まいとは別に、週末や一年のうちの一定期間を異なる場所で生活すること」を指す（拠点の数、所有形態、目的などは不問）
- ※上記推計は、対象層の人口約9,363万人が下記の割合で実施・意向があるとした場合の人数
- 実施者の推計：[対象層の人口]93,628,414人 × [今回調査における実施者の割合]6.59277192…% = [推計]6,172,708人
- 意向者の推計：[対象層の人口]93,628,414人 × [今回調査における意向者の割合]7.06271649…% = [推計]6,612,709人

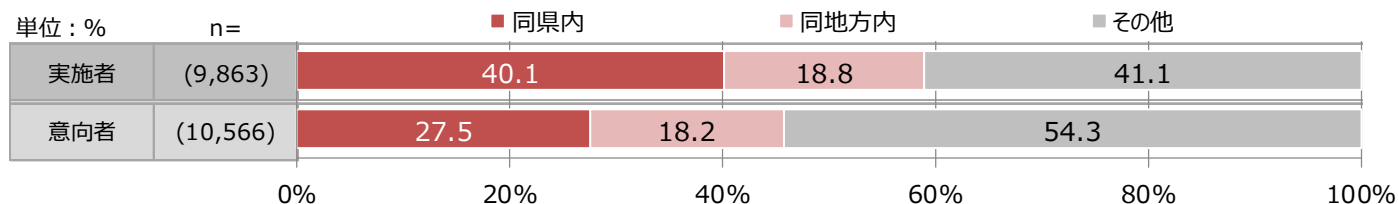


出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

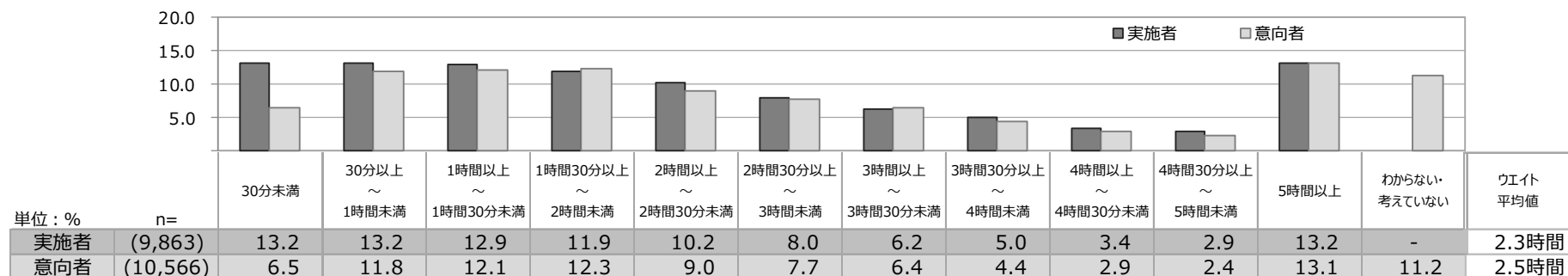
複数拠点生活が行われているサブ拠点の場所・滞在日数

- ✓ 位置関係を大まかにみると、同県内の人でも実施者で4割強と多く、平均して2時間強の位置
- ✓ サブ拠点の滞在日数は平均して約60日程度

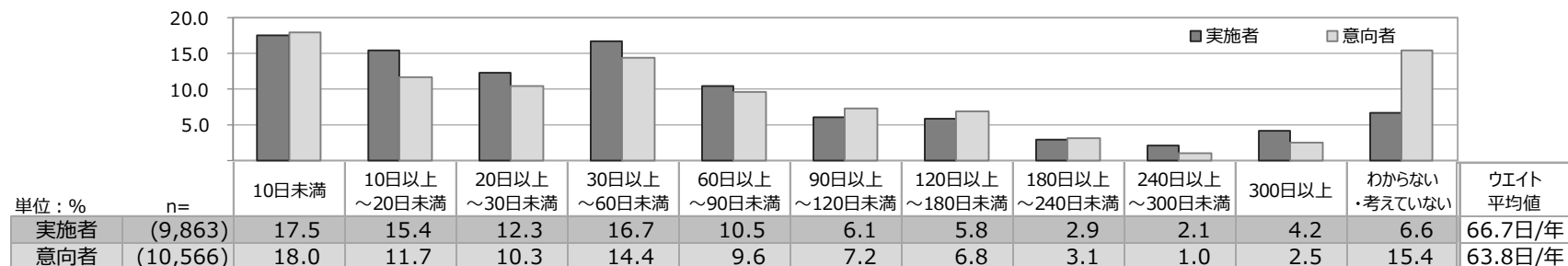
◆サブ拠点の場所 ※意向者は「希望する場所」



◆サブ拠点までの移動時間 ※意向者は「想定する移動時間」



◆サブ拠点での滞在日数 ※意向者は「想定する滞在日数」



出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

<実施者> メイン居住地とサブ居住地の位置関係

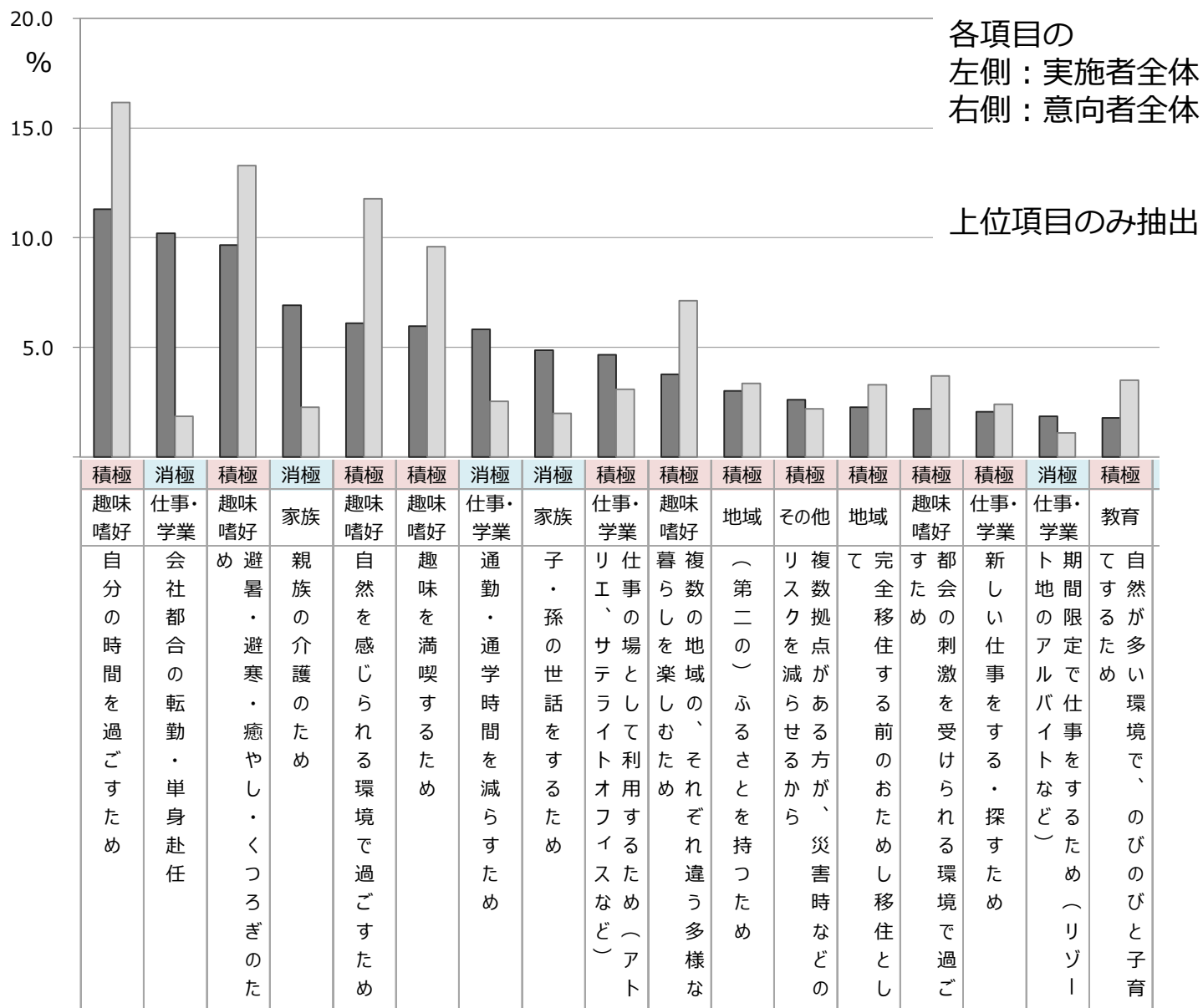
- ✓ 前頁で触れたように、同県（エリア）内にサブ拠点を持つケースが多いが、その割合は4割強～7割弱と幅がある
- ✓ 首都圏をメイン居住地とする人でも、半数は三大都市圏にサブ居住地を持っており、都市圏に住む人が都市圏外にも拠点を持つといったケースばかりではないことがわかる
- ✓ 東日本～中部間のエリアは東京を中心とした首都圏に、近畿～岡山間のエリアは大阪を中心とした関西圏に、と近場の大都市に集まる傾向も見られる

		サブ拠点の所在地																					
		全体	首都圏	関西圏	中部圏	北海道	宮城県	新潟県	静岡県	岡山県	広島県	福岡県	熊本県	東北	その他	関東	その他	中部	その他	近畿	その他	中四国	その他
メイン 拠点の 所在地	全体	9863	21.3	13.2	6.9	4.9	2.2	1.7	3.0	1.4	2.2	3.7	1.5	6.7	6.9	7.1	1.0	6.0	6.5	3.9			
	首都圏	3115	43.4	5.3	3.1	3.3	1.4	1.5	3.9	0.3	1.0	1.2	0.4	4.2	9.7	10.2	0.1	2.7	3.0	5.4			
	関西圏	1440	8.1	59.4	4.5	1.3	0.1	0.3	0.7	2.5	1.3	1.3	0.3	0.6	1.4	3.7	3.1	4.0	3.2	4.1			
	中部圏	770	7.4	9.0	56.7	2.0	0.6	0.0	4.7	0.1	0.6	0.9	0.2	0.9	1.7	7.3	0.4	1.1	1.9	4.7			
	北海道	437	10.9	2.0	0.7	66.3	1.1	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	0.1	8.6	1.6	1.5	0.1	0.6	1.2	3.8			
	宮城県	212	13.9	2.6	0.5	1.6	41.9	1.0	1.4	0.0	0.3	0.8	0.3	30.1	2.7	1.3	0.0	0.0	0.3	1.2			
	新潟県	143	16.6	0.0	0.7	0.7	0.9	61.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	2.9	5.0	1.0	1.3	0.7	1.3			
	静岡県	251	22.4	6.2	7.3	1.5	1.6	1.0	41.6	0.0	0.0	1.5	0.0	1.0	2.7	9.3	0.0	0.4	1.9	1.5			
	岡山県	131	6.1	12.1	1.4	0.7	0.0	0.0	0.4	50.5	6.2	1.3	0.4	1.8	0.8	1.2	0.0	14.3	1.3	1.6			
	広島県	229	5.7	8.3	1.3	1.0	0.2	0.0	0.0	4.1	50.3	1.7	1.2	1.8	0.7	1.6	0.2	16.6	2.9	2.3			
	福岡県	380	6.5	3.4	0.6	1.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.5	52.3	8.2	0.5	0.4	0.5	0.0	3.0	17.6	4.0			
	熊本県	139	5.7	4.6	0.8	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0	0.0	10.3	57.6	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	14.2	4.6			
	その他東北	578	12.7	1.4	0.7	3.4	9.6	0.7	0.5	0.0	0.2	0.2	0.1	61.1	4.3	1.2	0.1	0.7	1.2	2.1			
	その他関東	515	22.8	1.6	1.8	2.2	1.2	0.9	1.1	0.0	1.2	0.6	0.0	4.8	51.9	3.7	0.0	0.8	2.0	3.3			
	その他中部	395	22.8	5.3	3.9	1.6	0.5	2.5	1.0	0.3	0.4	0.3	0.0	2.0	3.0	48.6	0.3	0.8	2.5	4.2			
	その他近畿	63	7.0	15.2	1.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	1.7	1.7	65.3	1.3	1.7	0.0			
	その他中四国	504	6.1	8.9	1.2	0.7	0.2	0.2	0.3	1.9	3.7	2.1	0.3	0.3	1.1	0.8	0.5	66.3	3.9	1.5			
その他九州・沖縄	561	8.7	5.9	2.9	1.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.9	10.7	2.8	0.5	0.9	0.7	0.2	2.9	59.4	2.0				

※10%以上は、色掛け太字

出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

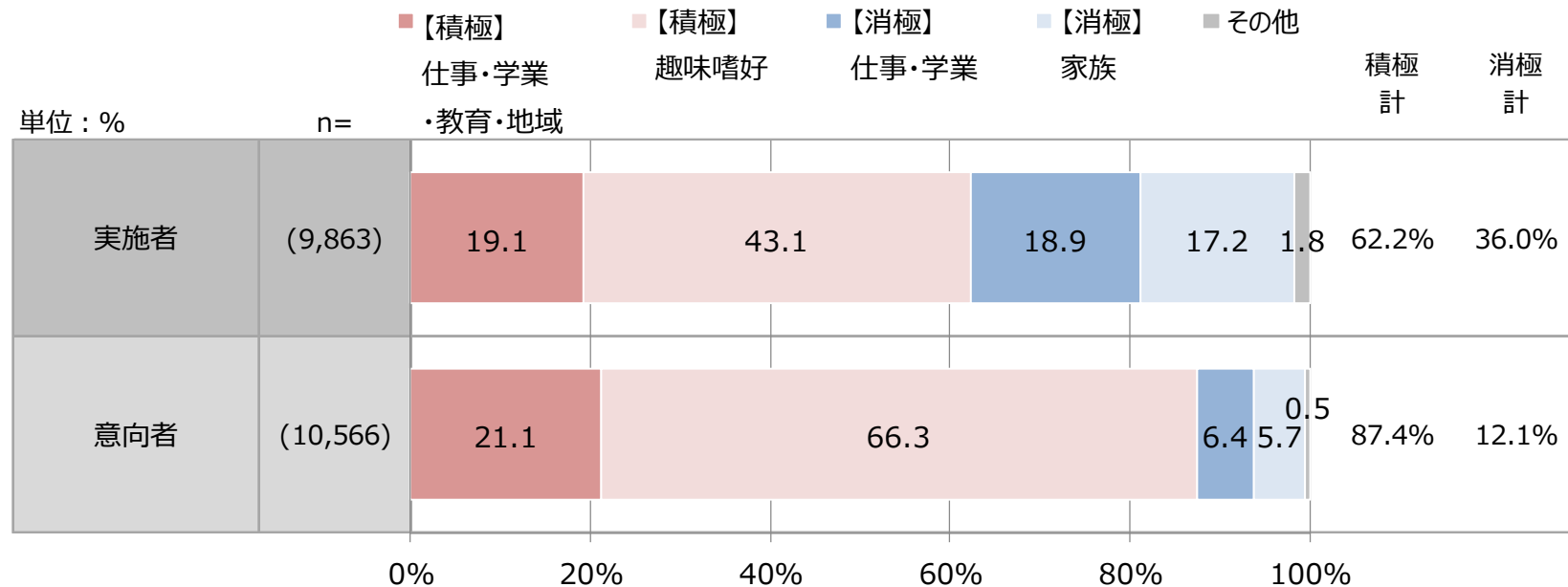
複数拠点生活の実施目的（最も大きな目的・理由）



出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

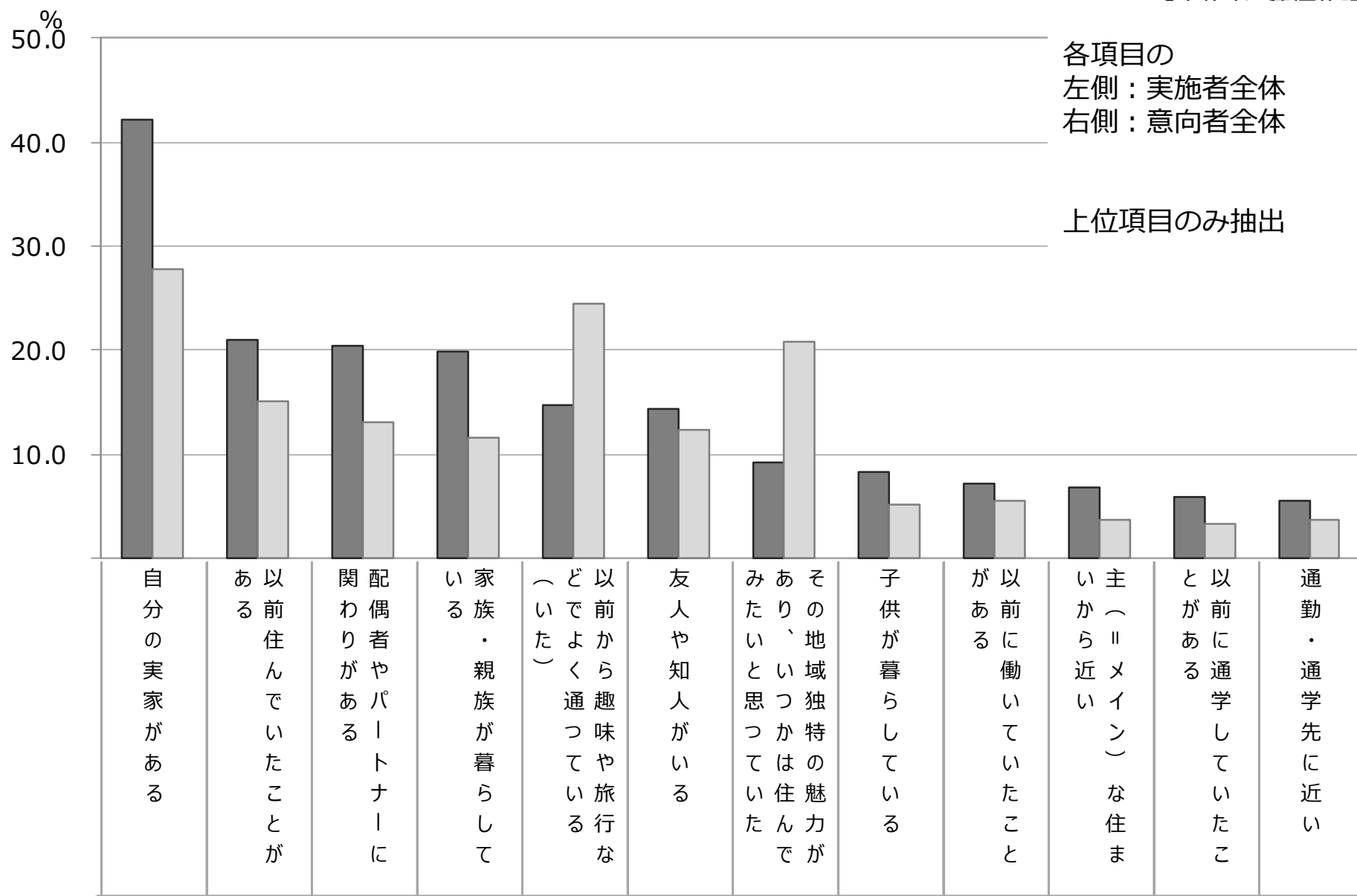
目的大分類（最も大きな目的・理由）

- ✓ 前記のように実施目的を分類すると、意向者のほうが『積極的理由』が多く、特に「趣味嗜好」を目的とする人が多い。一方で当然ではあるが、『消極的理由』から複数拠点生活を検討する人は少ない
- ✓ ただし、実施者の場合は「趣味嗜好」が最も多いが、それ以外の理由のほうが多い。前述のように消極的な理由も多く、転勤など仕事関連のほか、介護のような家族関連の理由もそれぞれ約2割。実際には周囲の環境が変わらないと、なかなか複数拠点生活に踏み切れない様子が見られる



出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

＜積極的目的ベース＞サブ拠点との関わり



出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年3月実施・2020年7月公表）

1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには

3章分析の出所)

川崎薫・大橋瑞生・谷口守：人口減少予測にあらがうための基礎分析、一地方自治体の推計人口と実人口の乖離に着目して一、都市計画論文集、Vol.53-3、2018.

第12回 住み続けられる国土専門委員会 においても内容公表済

将来人口予測はあくまで「予測」

運命にあらがえた自治体は何をしてきたのか

北海道下川町



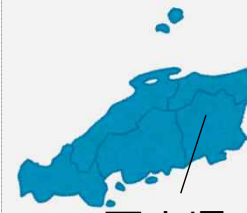
2015年推計人口
(2003年に推計) : **3,330人**



2015年の実人口
(国勢調査) : **3,547人**

◇2010年時点で3人の地域おこし協力隊
→2015年には9人を受け入れ

岡山県旧邑久町(現瀬戸内市)



2015年推計人口
(2003年に推計) : **17,898人**



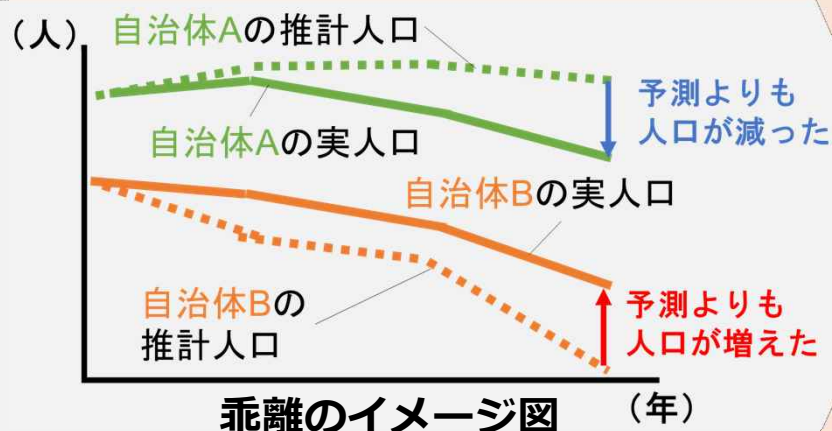
2015年の実人口
(国勢調査) : **18,240人**

◇積極的な就農支援等

推計手法では考慮できていない部分に、**運命を覆すヒント**があるのでは？

※逆に、**予測以上に減少した自治体**も存在⇒例えば、奈良県大塔村(現五條市)

何から運命の変革が見られるか



「コーホート要因法における推計人口」

「予測年次の実人口」の乖離

⇒一般的には「精度の悪さ」と認識

⇒しかし、人口増減分析では
見えないものが観察可能

✓予測よりも**増加or減少していない**
(予測を良い意味で覆す)

✓予測よりも**減少or増加していない**
(予測を悪い意味で外す)

「乖離」を分析することで**減少予測にあらがうための情報**が得られる可能性

使用データ・分析方法

使用データの概要



総務省統計局

Statistics Japan

推計人口：多くの自治体が活用している
「**市区町村別将来推計人口**」

実人口：推計人口を算出する際に
用いられている**国勢調査**

分析方法

推計人口増減比 =
$$\frac{\text{2003年推計の2015年推計人口}}{\text{(2000年国勢調査を用いた将来推計)}} \bigg/ \frac{\text{2000年の実人口}}{\text{(2000年国勢調査)}}$$

実人口増減比 =
$$\frac{\text{2015年実人口}}{\text{(2015年国勢調査)}} \bigg/ \frac{\text{2000年の実人口}}{\text{(2000年国勢調査)}}$$

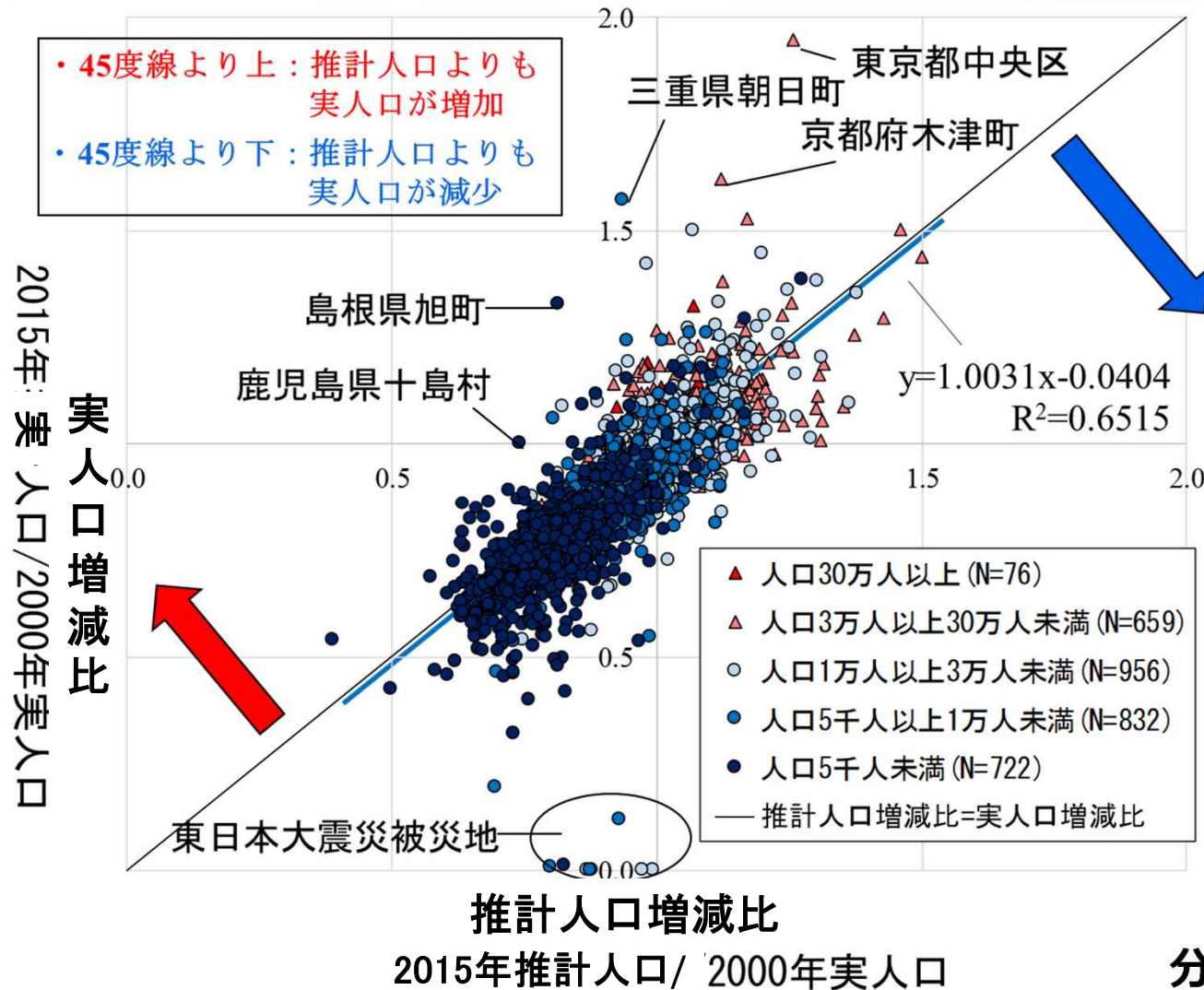
乖離 =
$$\frac{\text{2015年の実人口}}{\text{(2015年国勢調査)}} \bigg/ \frac{\text{2003年推計の2015年推計人口}}{\text{(2000年国勢調査を用いた将来推計)}}$$

乖離1.00以上 ⇒ 推計よりも人口が**増加or減少していない**

乖離1.00未満 ⇒ 推計よりも人口が**減少or増加していない**

✓乖離の要因を考察 ✓予測にあらがっている地方自治体を確認

推計人口と実人口の関係



- ◇ 約3/4の自治体
⇒ 予測よりも人口減少が深刻
- ◇ 東日本大震災被災地
⇒ 震災の影響を考慮する必要性
- ◇ 東京都中央区
⇒ **タワーマンション林立と人口集中**
- ◇ 三重県朝日町
京都府木津町
⇒ **新規のニュータウン開発**
- ◇ 鹿児島県十島村
⇒ **積極的な移住政策**

総自治体数3,245

45度線より上の自治体数 833

45度線より下の自治体数2,412

分析変数候補

- ✓ 移住定住施策
- ✓ 震災の影響
- ✓ 都市・地域属性

1.0以上事例：鹿児島県十島村



乖離：**1.35**

離島留学

- ◇離島留学⇒島外の子どもが離島の里親のもとから通学する制度
1991年から実施
- ◇教育委員会と各島の支援組織が連携

これまでに**274人**を受け入れ

インフラ整備と学校の再開 (小宝島)

- ◇住宅・港・診療所・道路等のインフラ整備を実施
- ◇学校の再開による教師とその家族の受け入れ

1985年の小宝島人口は20人
⇒2014年には**53人**に

移住・定住促進施策

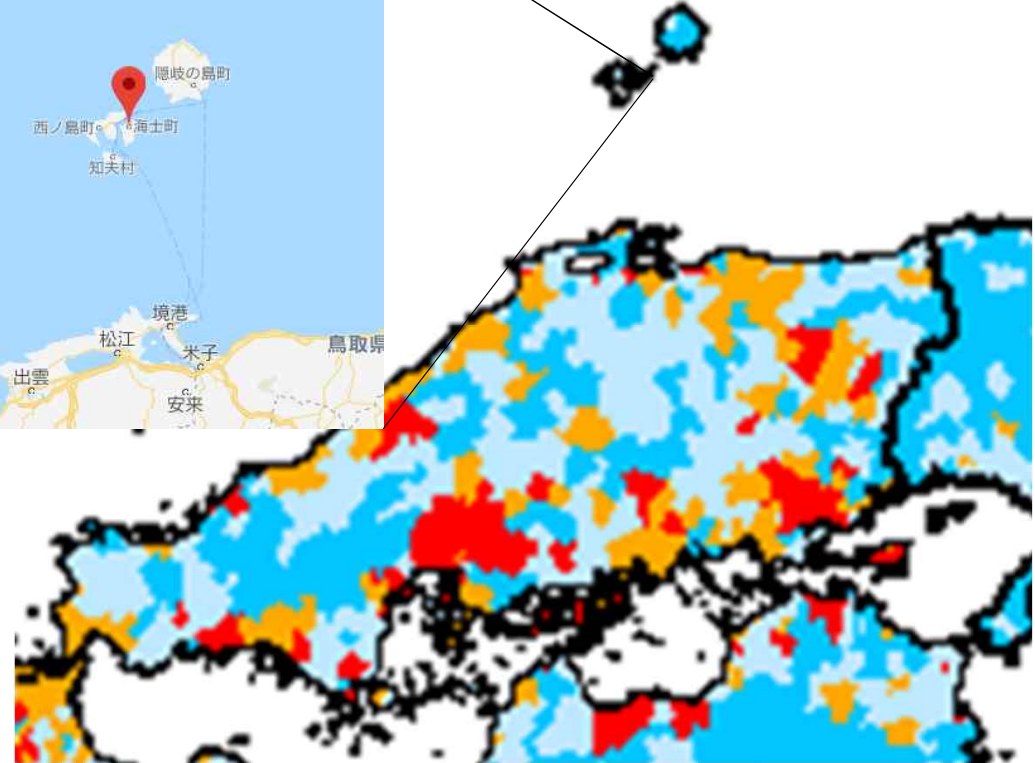
- ◇U・Iターンによる定住者に対する助成金(上限10万円)
- ◇衣食住のサポートがついた農業インターンの展開
- ◇東京での移住希望者説明会を定期開催

69世帯・113名が
UIターン

1.0以上事例：島根県海士町

乖離：1.17

- ・ 特産品のブランド化による雇用創出
- ・ 子育て支援



Iターン者の増加等に成功

参考資料⇒国土交通省：観光・海業・医療・教育・マッチング分野の先進的・効果的な取組事例集,
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk_000012.html

離島全体の傾向⇒191中68自治体が乖離1以上

1.0以上事例：北海道厚真町



乖離：**1.13**

「子育て支援住宅」の整備

- ◇苫小牧市への通勤している層をターゲットとした戸建て住宅を整備
- ◇扶養する子ども1人につき家賃を控除する仕組みを設定

移住者数**15世帯・62名**

住宅支援

- ◇町が様々なタイプの分譲地を整備・販売
- ◇新築の際は建築費を一部助成(最大200万円)

分譲地への移住者数
11組・30名

起業・就農支援

- ◇地域おこし協力隊や就農希望者への支援・育成を展開
- ◇積極的な起業支援

地域おこし協力隊終了後の定住者**9名**
新規起業者数**13名**

◇居住環境

- ✓ 買い物施設, 医療施設等
- ✓ 公共交通, 道路密度

◇地域活動

- ✓ 定住推進, 6次産業化等

◇移住定住政策

- ✓ 移住施策,
地域おこし協力隊

◇都市地域属性

- ✓ 条件不利地域
- ✓ 都心湾岸ダミー等

◇震災の影響

- ✓ 帰宅困難区域
- ✓ 災害公営住宅等

データ出典

- ▶ 企業・統計調査
- ▶ 国土数値情報等
- ▶ 農林業センサス
- ▶ 移住・交流推進機構
- ▶ 総務省資料
- ▶ 国土数値情報
- ▶ 農林水産省資料等
- ▶ 岩手県・宮城県・福島県のHP
- ▶ 政府資料等

重回帰分析結果：被説明変数は乖離値

		変数名	標準化係数	t値	p値
A 居住環境	1人当たり施設数	A1.スーパー	0.048	2.79	**0.01
		A2.病院	0.017	1.21	0.23
		A3.一般診療所	0.066	4.11	**0.00
		A6.酒場・バー	0.045	2.61	**0.00
		A10.小学校	0.046	2.82	**0.00
		A13.高等教育機関	0.020	1.41	0.16
		A14.道路	0.211	6.95	**0.00
	密度	A15.鉄道駅	0.051	2.67	**0.01
		A17.道の駅登録ダミー	-0.014	-1.02	0.31
	B 地域活動	B2.定住推進活動	-0.018	-0.76	0.45
B3.6次産業化		0.052	2.12	*0.03	
B4.グリーンツーリズムへの取組		-0.012	-0.55	0.58	
B10.集落機能のある集落		0.056	3.34	**0.00	
C 雇用環境	C2.二次産業就業者密度	0.022	0.79	0.43	
D 移住定住政策	D1.2010年地域おこし協力隊ダミー	0.043	3.02	**0.00	
	D2.2015年地域おこし協力隊ダミー	0.016	1.12	0.26	
	D3.2013年自治体移住体験実施ダミー	0.013	0.96	0.34	
	D4.2015年自治体移住体験実施ダミー	-0.036	-2.60	**0.00	

		変数名	標準化係数	t値	p値
E 震災の影響	東日本大震災	E1.新潟中越地震	-0.036	-2.62	**0.01
		E3.津波浸水被害面積割合	-0.067	-3.42	**0.00
		E4.津波被害甚大地域	-0.099	-5.04	**0.00
		E5.災害公営住宅ダミー	0.027	1.71	0.09
		E6.帰宅困難区域ダミー	-0.371	-26.11	**0.00
		E7.避難指示区域ダミー	-0.213	-15.44	**0.00
		E8.旧避難指示区域ダミー	-0.053	-3.92	**0.00
		F 都市・地域属性	F1.三大都市圏ダミー	-0.063	-3.77
F3.東京都心湾岸ダミー	0.070		4.67	**0.00	
F4.三大都市圏ニュータウン開発ダミー	0.048		3.41	**0.00	
F5.つくばエクスプレス沿線開発ダミー	0.067		4.64	**0.00	
F6.財政力指数上位10ダミー	0.031		2.18	*0.03	
F7.原発稼働ダミー	0.019		1.33	0.19	
F8.小規模自治体国運営施設ダミー	0.147		10.57	**0.00	
F9.合併後本庁撤退ダミー	-0.102		-6.66	**0.00	
F10.全域振興山村ダミー	-0.108		-6.68	**0.00	
F11.離島ダミー	0.036		2.30	*0.02	
F12.過疎地域ダミー	-0.052		-2.85	**0.00	

N=3,245 修正済みR²: 0.404 ** : 1%有意 * : 5%有意

乖離の要因分析

		変数名	標準化係数	t値	p値
居住環境	1人当たり 施設数	スーパー	0.048	2.79	**0.01
		病院	0.017	1.21	0.23
		一般診療所	0.066	4.11	**0.00
		酒場・バー	0.045	2.61	**0.00
		小学校	0.046	2.82	**0.00
		高等教育機関 (大学・専門学校)	0.020	1.41	0.16
	密度	道路	0.211	6.95	**0.00
		鉄道駅	0.051	2.67	**0.01
		道の駅登録ダミー	-0.014	-1.02	0.31

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓ 居住環境
(重要な生活サービス)
⇒ スーパー(買い物)
一般診療所(医療)
小学校(教育)

基本的な生活サービス施設
の充実はやはり重要

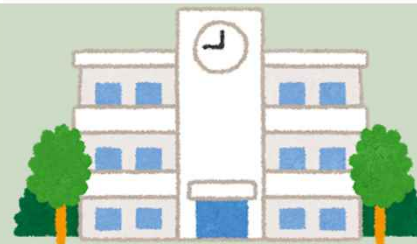


乖離の要因分析

		変数名	標準化係数	t値	p値
居住環境	1人当たり 施設数	スーパー	0.048	2.79	**0.01
		病院	0.017	1.21	0.23
		一般診療所	0.066	4.11	**0.00
		酒場・バー	0.045	2.61	**0.00
		小学校	0.046	2.82	**0.00
		高等教育機関 (大学・専門学校)	0.020	1.41	0.16
	密度	道路	0.211	6.95	**0.00
		鉄道駅	0.051	2.67	**0.01
		道の駅登録ダミー	-0.014	-1.02	0.31

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓ 居住環境(小学校と大学)
⇒ 相対的に小学校という
初等教育機関の充実が重要



標準化係数・t値

教育環境を整備する重要性

乖離の要因分析

		変数名	標準化係数	t値	p値
居住環境	1人当たり 施設数	スーパー	0.048	2.79	**0.01
		病院	0.017	1.21	0.23
		一般診療所	0.066	4.11	**0.00
		酒場・バー	0.045	2.61	**0.00
		小学校	0.046	2.82	**0.00
		高等教育機関 (大学・専門学校)	0.020	1.41	0.16
	密度	道路	0.211	6.95	**0.00
		鉄道駅	0.051	2.67	**0.01
		道の駅登録ダミー	-0.014	-1.02	0.31

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓ 居住環境
(交通の重要性)
⇒ 道路整備(自動車)
鉄道(公共交通)

- ◇ 交通インフラの整備・維持により
減少予測にあらがえる
- ◇ 自動運転等の導入による
モビリティ支援も有効な
可能性



乖離の要因分析

変数名		標準化係数	t値	p値	変数名		標準化係数	t値	p値
A 1人当たり施設	A1.スーパー	0.048	2.79	**0.01	E 震災の影響 東日本	E1.新潟中越地震	-0.036	-2.62	**0.01
	A2.病院	0.017	1.21	0.23		E3.津波浸水被害面積割合	-0.067	-3.42	**0.00
	A3.一般診療所	0.066	4.11	**0.00		E4.津波被害甚大地域	-0.099	-5.04	**0.00
	A6.酒場・バー	0.045	2.61	**0.00		E5.災害公営住宅ダミー	0.027	1.71	0.09

変数名		標準化係数	t値	p値
地域活動	定住推進活動	-0.018	-0.76	0.45
	6次産業化	0.052	2.12	*0.03
	グリーンツーリズムへの取組	-0.012	-0.55	0.58
	集落機能のある集落	0.056	3.34	**0.00

D 移住定住政策	D1.2010年地域おこし協力隊ダミー	0.043	3.02	**0.00	F9.合併後本庁撤退ダミー	-0.102	-6.66	**0.00
	D2.2015年地域おこし協力隊ダミー	0.016	1.12	0.26	F10.全域振興山村ダミー	-0.108	-6.68	**0.00
	D3.2013年自治体移住体験実施ダミー	0.013	0.96	0.34	F11.離島ダミー	0.036	2.30	*0.02
	D4.2015年自治体移住体験実施ダミー	-0.036	-2.60	**0.00	F12.過疎地域ダミー	-0.052	-2.85	**0.00

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓ 地域活動

⇒6次産業化の試みや
相互扶助による生活の維持が
行われている自治体が
減少予測にあらがえる可能性

6次産業化の事例

山形県舟形町：乖離**1.04**



舟形町

- ◇マッシュルーム生産から加工、レストラン経営へ
- ◇雇用拡大に成功
2001年時8名⇒2016年125名

乖離の要因分析

変数名				標準化係数	t値	p値	変数名				標準化係数	t値	p値
移住定住政策	2010年地域おこし協力隊 ダミー			0.043	3.02	**0.00	E1.新潟中越地震			-0.036	-2.62	**0.01	
	2015年地域おこし協力隊 ダミー			0.016	1.12	0.26	E3.津波浸水被害面積割合			-0.067	-3.42	**0.00	
	2013年自治体移住体験実施 ダミー			0.013	0.96	0.34	F11.離島ダミー			0.036	2.30	0.02	
	2015年自治体移住体験実施 ダミー			-0.036	-2.60	**0.00	F12.過疎地域ダミー			-0.052	-2.85	**0.00	

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓ 移住定住政策

⇒ 先進的に「地域おこし協力隊」

「移住施策」に取り組んできた

地方自治体が**減少予測にあらがえる傾向**



2010年・2013年



2015年

乖離の要因分析

変数名	標準化係数	t値	p値
A1.スーパー	0.048	2.79	**0.01
A2.病院	0.017	1.21	0.23
A3.一般診療所	0.066	4.11	**0.00

変数名	標準化係数	t値	p値
E1.新潟中越地震	-0.036	-2.62	**0.01
E3.津波浸水被害面積割合	-0.067	-3.42	**0.00
E4.津波被害甚大地域	-0.099	-5.04	**0.00

変数名		標準化係数	t値	p値	
属性 地域	都市	全域振興山村ダミー	-0.108	-6.68	**0.00
	離島	離島ダミー	0.036	2.30	*0.02

C 雇用 環境	B4.グリーンツーリズムへの取組	-0.012	-0.55	0.58
	B10.集落機能のある集落	0.056	3.34	**0.00
D 移住定住政策	C2.二次産業就業者密度	0.022	0.79	0.43
	D1.2010年地域おこし協力隊ダミー	0.043	3.02	**0.00
	D2.2015年地域おこし協力隊ダミー	0.016	1.12	0.26
	D3.2013年自治体移住体験実施ダミー	0.013	0.96	0.34
	D4.2015年自治体移住体験実施ダミー	-0.036	-2.60	**0.00
	F6.財政力指数上位10ダミー	0.031	2.18	*0.03
F7.原発稼働ダミー	0.019	1.33	0.19	
F8.小規模自治体国運営施設ダミー	0.147	10.57	**0.00	
F9.合併後本庁撤退ダミー	-0.102	-6.66	**0.00	
F10.全域振興山村ダミー	-0.108	-6.68	**0.00	
F11.離島ダミー	0.036	2.30	*0.02	
F12.過疎地域ダミー	-0.052	-2.85	**0.00	

目的変数：乖離 N=3,245 修正済みR²：0.404 **：1%有意 *：5%有意

✓都市・地域属性

⇒同じ条件不利地域でも差が存在

離島

→予測に**あ**ら**が**え**た**

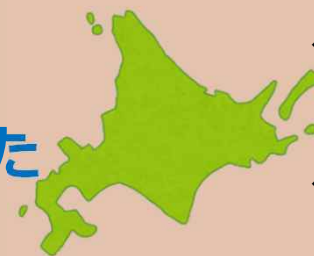
自治体 **多**

全域振興山村→予測を**あ**ら**が**え**な**か**っ**た

自治体 **多**

全域振興山村で予測にあらがった事例

北海道西興部村：乖離**1.10**



◇地域産業(楽器製造)の振興による雇用拡大

◇起業支援等

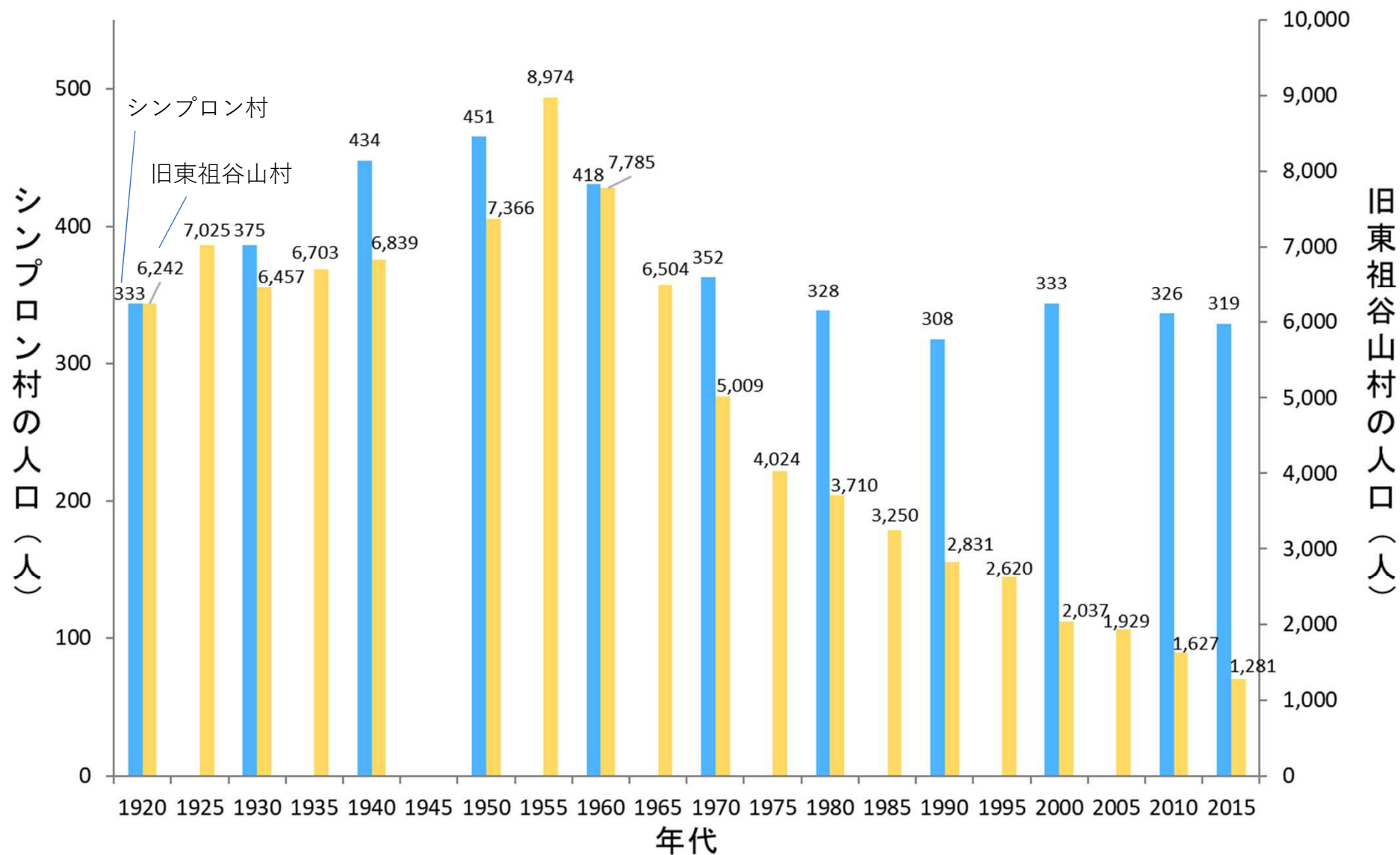
1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待

地方でのサービスレベルを下げないためにどうする？

- ・クラシックな方法
- ・新たな可能性（ターゲット層明確に）

スイス: シンプロン村の事例から考える 人口300人程度の村落で基本的な生活サービスを確保する方法





出典：スイス連邦統計局、国勢調査

※1940年のシンプロン村の人口は1941年のデータ

※旧東祖谷山村は2006年に合併し、現在は三好市の一部



撮影：谷口守

時空間マネジメント型小さな拠点

Alte Simplonstrasse 46
3907 Simplon Dorf

Öffnungszeiten
Montag – Freitag 8.00 – 8.30
15.45 – 17.45
Samstag 8.00 – 9.00



撮影: 谷口守



撮影:谷口守

食料品店も



銀行も



撮影: 谷口守

取り扱うSociety5.0の要素

生活の利便性を向上させたり，雇用(職業)に関するものを選定



自動運転車



分散型電源



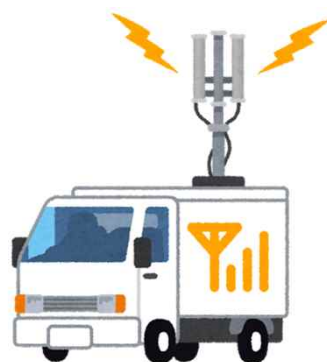
スマート農業



テレワーク



在宅医療



通信インフラ強化



シェアマッチング



ICT教育

出所)川崎薫・片山茜・谷口守: 農村部におけるICT・IoT活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響、
—Society5.0を見すえた新しい移住施策の検討—、土木学会論文集D3、Vol.74、No.5、2018.

変数の集約

○アンケートから得られた変数を主成分分析で集約する

変数一覧		変数一覧			
属性個人	年齢	満足度ダミー 生活環境への	買い物の利便性		
	性別ダミー(男=1,女=0)		病院や診療所		
	就業の有無ダミー		学校や幼稚園等		
	子ども有無ダミー		福祉施設		
	今後欲しい子どもの数		娯楽施設		
属性世帯	世帯人数		地域のコミュニティ		
	単身世帯ダミー		自然環境		
	自動車運転ダミー		公共交通の利便性		
	世帯の自動車保有ダミー		災害対策や治安		
転居経験	出身地ダミー		当てはまりダミー ライフスタイル	騒音や混雑の少なさ	
	引っ越し回数	総合的な満足度			
移住意識向上ダミー	移住意向ダミー	当てはまりダミー ライフスタイル		自宅で静かに過ごすのが好き	
	家族の移住賛成ダミー			観光・レジャー好き	
	移住したときの子ども数ダミー			自然豊かな所で過ごす	
	住居を離れられない事情ダミー			買い物好き	
	自動運転車			目的地を提案し連れて行く	ネットショッピング好き
				移動中に車内で読書等ができる	遠くでも大きな店に行きたい
				子供の送迎をしてくれる	友人や近所付き合いは多い
	農村部から現在の職場に通う			インターネットが好き	
	現在の住居から農村部に通う				
	現在の住居から農機を遠隔操作				
	農業用ロボットが作業を補助				
	ロボットに加えて人工知能が補助				
	災害時でも安定して通信可能				
	電気料金がかからなくなる				
	自宅で健康への助言を受けられる				
入院しなくても治療を受けられる					
介護ロボットが介護を補助					
都会の進学校と同等の講義を受講可能					
子供の理解度に応じた教育を受けられる					
現在と同じ仕事でテレワーク					
仕事を減らしテレワークで農業を兼業					
転職して仕事量を減らし農業を兼業					
近所の人子どもを送迎してくれる					
農作物を活用した企業ができる					

12個の変数(主成分軸)に集約

- ① Society5.0選好軸
- ② 生活環境満足軸
- ③ 大家族軸
- ④ 中高年単身男性軸
- ⑤ 分散型電源選好軸
- ⑥ 農村部関心軸
- ⑦ 内向的買物好き軸
- ⑧ 都市部住居維持軸
- ⑨ 医療福祉技術選好軸
- ⑩ 自動運転車選好軸
- ⑪ 専業農家転職希望軸
- ⑫ 移住容易軸

移住意識タイプ

○主成分得点より居住者を8つの移住意識タイプに分類

主成分得点平均

主成分軸 \ 類型	Society5.0 選好派 (N=344)	移住容易 派 (N=577)	住居維持 就農派 (N=264)	職業維持 派 (N=271)	生活環境 変化希望 派 (N=233)	専業農家 転職希望 派 (N=233)	移住 無関心派 (N=261)	生活環境 満足派 (N=423)
①Society5.0選好軸	2.69	2.24	2.01	0.14	-0.50	-0.54	-1.45	-5.12
②生活環境満足軸	-0.07	0.52	-0.11	0.33	-0.99	0.33	-2.60	1.17
③大家族軸	0.43	0.48	-0.93	0.78	-2.97	-0.18	1.04	0.17
④中高年単身男性軸	0.49	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	0.08
⑤分散型電源選好軸	-0.32	0.05	1.11	-0.12	-0.71	0.79	-0.64	-0.06
⑥農村部関心軸	-1.16	0.13	0.42	0.90	0.43	0.39	-0.75	-0.06
⑦内向的買物好き軸	-0.27	0.45	-0.34	-0.39	0.01	-0.14	0.38	-0.09
⑧都市部住居維持軸	0.41	-0.10	0.55	-0.34	-0.11	-0.95	-0.46	0.54
⑨医療福祉技術選好軸	0.13	0.08	-0.51	-0.29	0.27	0.85	-0.34	-0.12
⑩自動運転車選好軸	-0.10	0.13	0.32	-1.15	0.26	-0.74	0.69	0.27
⑪専業農家転職希望軸	-0.10	0.03	-0.22	-0.82	-0.12	1.14	0.28	-0.03
⑫移住容易軸	-0.61	0.59	-0.03	-0.24	0.21	-0.51	-0.24	0.17

※類型は①Society5.0選好軸の主成分得点平均が大きい順に並べた

それぞれに有効と
考えられる
方策あるはず

出所)川崎薫・片山茜・谷口守: 農村部におけるICT・IoT活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響、一Society5.0
を見すえた新しい移住施策の検討一、土木学会論文集D3、Vol.74, No.5、2018.

Society5.0選好派

主成分得点平均

主成分軸 \ 類型	Society5.0 選好派 (N=344)	移住容易 派 (N=577)	住居維持 就農派 (N=264)	職業維持 派 (N=577)	生活環境 変化希望 派 (N=233)	専業農家 転職希望 派 (N=233)	移住 無関心派 (N=261)	生活環境 満足派 (N=423)
① Society5.0選好軸	2.69	0.48	-0.93	0.78	-0.50	-0.54	-1.45	-5.12
② 生活環境満足軸	-0.07	0.48	-0.93	0.78	-0.50	-0.54	-1.45	1.17
③ 大家族軸	0.43	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	0.08
④ 中高年単身男性軸	0.49	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	0.08
⑤ 分散型電源選好軸	-0.32	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	-0.06
⑥ 農村部関心軸	-1.16	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	-0.06
⑦ 内向的買物好き軸	-0.27	0.08	-1.20	0.38	1.18	-0.66	-0.61	-0.09
⑧ 都市部住居維持軸	0.41	-0.10	0.55	-0.34	-0.11	-0.95	-0.46	0.54
⑨ 医療福祉技術選好軸	0.13	0.08	-0.51	-0.29	0.27	0.85	-0.34	-0.12
⑩ 自動運転車選好軸	-0.10	0.13	0.32	-1.15	0.26	-0.74	0.69	0.27
⑪ 専業農家転職希望軸	-0.10	0.03	-0.22	-0.82	-0.12	1.14	0.28	-0.03
⑫ 移住容易軸	-0.61	0.59	-0.03	-0.24	0.21	-0.51	-0.24	0.17

・ Society5.0に対して
 非常にポジティブな反応をしている居住者
 ・ 親の介護, 子どもの教育といった
 移住に踏み切れない事情がある可能性

有効と考えられる
移住促進施策

* Society5.0の要素



在宅医療*



介護ロボット*



ICT教育*



医療費・教育費等の補助

出所) 川崎薫・片山茜・谷口守: 農村部におけるICT・IoT活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響、
 - Society5.0を見ずえた新しい移住施策の検討 -, 土木学会論文集D3, Vol.74, No.5, 2018.

住居維持就農派 = 二地域居住向き

主成分得点平均

主成分軸 \ 類型	Society5.0 選好派 (N=344)	移住容易 派 (N=577)	住居維持 就農派 (N=264)	職業維持 派 (N=271)	生活環境 変化希望 派 (N=233)	專業農家 転職希望 派 (N=233)	移住 無関心派 (N=261)	生活環境 満足派 (N=423)
① Society5.0選好軸	2.69	2.24	2.01	0.78	-0.99	0.33	-1.45	-5.12
② 生活環境満足軸	-0.07	0.52	-0.11	0.33	-0.99	0.33	-2.60	1.17
③ 大家族軸	0.43	0.48	-0.93	0.78	-2.97	-0.18	1.04	0.17
④ 中高年単身男性軸	0.49	0.08	-1.20	0.17	-0.71	0.66	0.75	0.08
⑤ 分散型電源選好軸	-0.32	0.05	1.11	0.50	-0.43	-0.55	0.75	-0.06
⑥ 農村部関心軸	-1.16	0.13	0.42	0.50	-0.43	-0.55	0.75	-0.06
⑦ 内向的買物好き軸	-0.27	0.45	-0.34	-0.39	0.01	-0.14	0.38	-0.09
⑧ 都市部住居維持軸	0.41	-0.10	0.55	-0.10	0.11	0.89	0.45	0.54
⑨ 医療福祉技術選好軸	0.13	0.08	-0.51	-0.10	0.11	0.89	0.45	0.54
⑩ 自動運転車選好軸	-0.10	0.13	0.32	-1.15	0.26	-0.74	0.69	0.27
⑪ 專業農家転職希望軸	-0.10	0.03	-0.22	-0.82	-0.12	1.14	0.28	-0.03
⑫ 移住容易軸	-0.61	0.59	-0.03	-0.24	0.21	-0.51	-0.24	0.17

・新技術志向有り

・住居を維持して就農できる
Society5.0の要素が有効

・既存の新規就農支援も有効

http://www.toyota.co.jp/jpn/tech/automated_driving/

有効と考えられる
移住促進施策

*Society5.0の要素



自動運転車*



スマート農業*



分散型電源*



新規就農支援金

出所)川崎薫・片山茜・谷口守: 農村部におけるICT・IoT活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響、
—Society5.0を見ずえた新しい移住施策の検討—、土木学会論文集D3、Vol.74、No.5、2018.

生活環境変化希望派

主成分得点平均

主成分軸 \ 類型	Society5.0 選択派	移住容易 派	住居維持 就業派	職業維持 派	生活環境 変化希望 派 (N=233)	専業農家 転職希望 派 (N=233)	移住 無関心派 (N=261)	生活環境 満足派 (N=423)
①Society5.0選好軸	0.24	0.14	0.14	0.14	-0.50	-0.54	-1.45	-5.12
②生活環境満足軸	-0.07	0.32	-0.11	0.33	-0.99	0.33	-2.60	1.17
③大家族軸	0.43	0.48	-0.93	0.78	-2.97	-0.18	1.04	0.17
④中高年単身男性軸	0.38	0.08	1.11	-0.11	1.18	-0.66	-0.61	0.08
⑤分散型電源選好軸	0.33	0.09	1.11	-0.11	-0.71	0.79	-0.64	-0.06
⑥農村部関心軸	0.42	0.90	0.42	0.90	0.43	0.39	-0.75	-0.06
⑦内向的買物好き軸	-0.27	0.45	-0.34	-0.39	0.01	-0.14	0.38	-0.09
⑧都市部住居維持軸	0.55	0.55	0.55	-0.34	-0.11	-0.95	-0.46	0.54
⑨医療福祉技術選好軸	0.13	0.08	-0.51	-0.2	0.27	0.85	-0.34	-0.12
⑩自動運転車選好軸	-0.11	0.32	0.32	-1.15	0.26	-0.74	0.69	0.27
⑪専業農家転職希望軸	-0.10	0.03	-0.22	-0.82	-0.12	1.14	0.28	-0.03
⑫移住容易軸	-0.61	0.59	-0.03	-0.24	0.21	-0.51	-0.24	0.17

・生活環境満足度が低く
農村部に関心がある

・婚活支援といった施策が
有効な可能性

・医療福祉技術,
デジタル指向

有効と考えられる
移住促進施策

*Society5.0の要素



在宅医療*



シェアマッチング*



結婚活動支援

出所)川崎薫・片山茜・谷口守: 農村部におけるICT・IoT活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響、
—Society5.0を見ずえた新しい移住施策の検討—、土木学会論文集D3、Vol.74、No.5、2018。

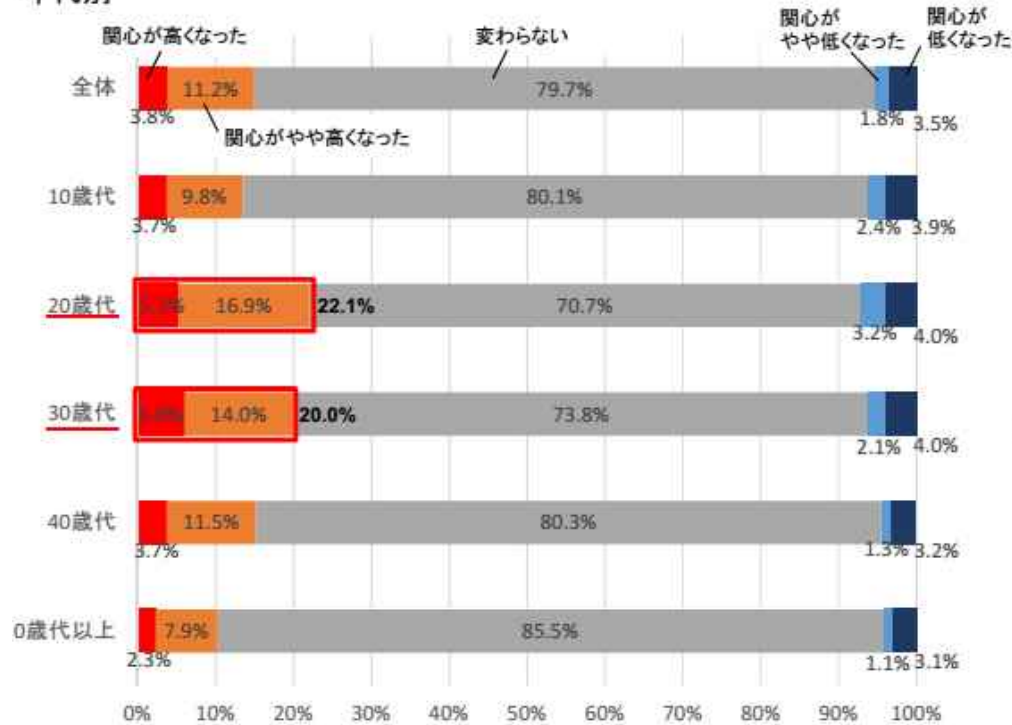
1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待
5. Covid-19によるインパクト
6. 関係人口から考えるステップアップ
7. 普及のための課題と政策への期待

コロナによって地方移住への関心はさらに高まるが...

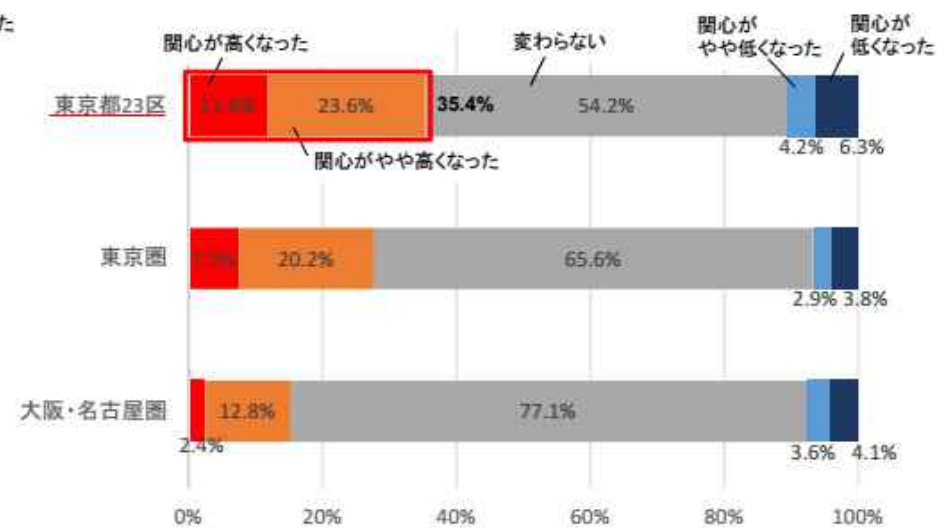
○ 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆質問: 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(対象: 三大都市圏居住者)

年代別



地域別(20歳代)



備考: 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県
 ○東京圏: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ○名古屋圏: 愛知県、三重県、岐阜県
 ○大阪圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■ 調査概要

- 調査方法: インターネット調査 (国内居住のインターネットパネル登録モニター)
- 回収数: 10,128
- 調査期間: 5月25日～6月5日
 (5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収)

どこに「分散」しているのか？

2020年10月転出入超過数

()内は1年前:2019年10月

東京都特別区	-4,525	(1,920)	東京都心からは脱出
山形県	-65	(-80)	地方に分散したわけでは全くない
三重県	-221	(-113)	
鳥取県	-16	(-33)	
熊本県	-91	(-22)	
千葉県	873	(-506)	東京にいつでもいける 関東縁辺部へ拡散
茨城県	291	(-78)	軽井沢リモートワーク 北海道志向
長野県	84	(-47)	
北海道	354	(-70)	

転入超過状況

- 1) 東京都 +31,125人 (2019年は+82,982人)
- 2) 神奈川県 +29,574人
- 3) 埼玉県 +24,271人

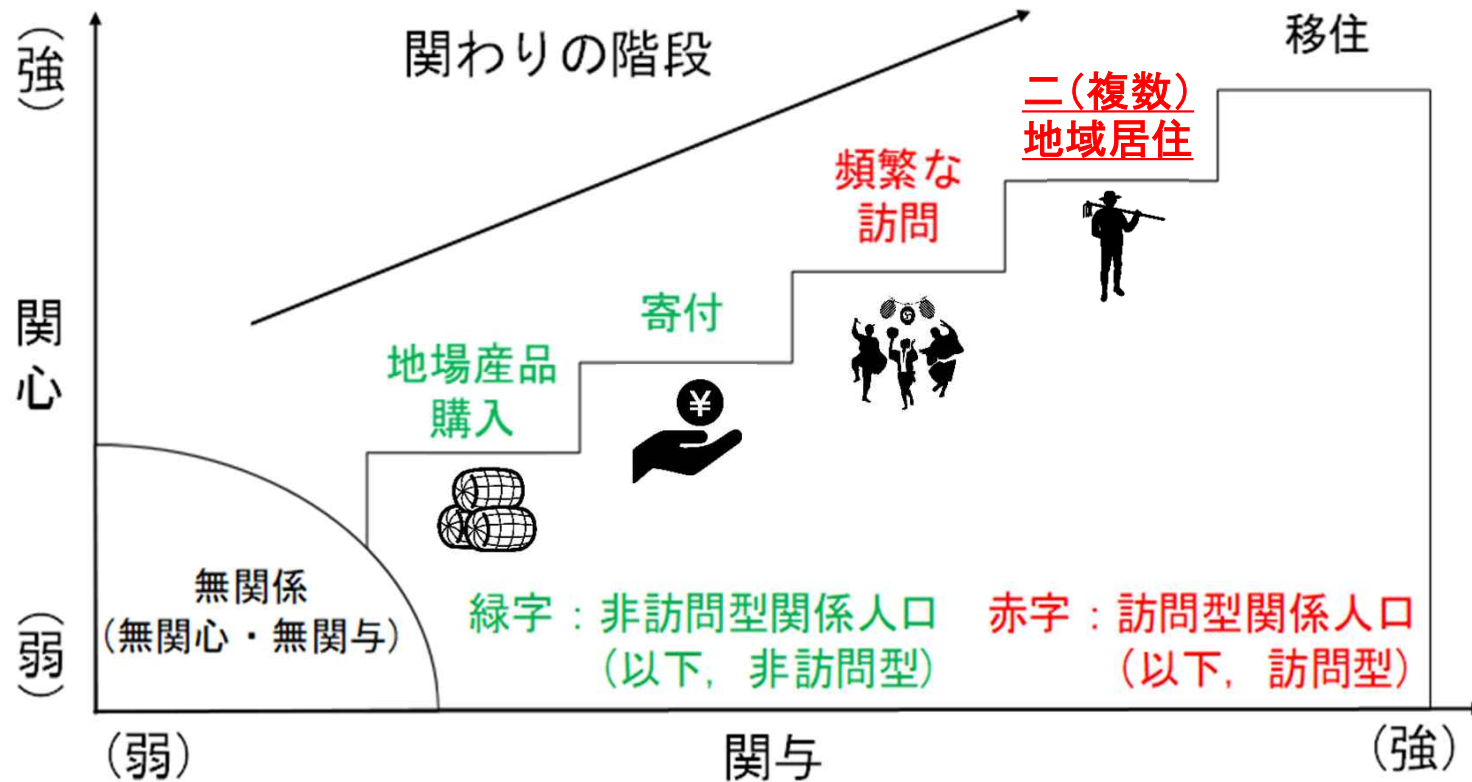
対東京都 転入超過県

- 1) 埼玉県 +11,431人
- 2) 神奈川県 +6,874人
- 3) 埼玉県 +4,539人

1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待
5. Covid-19によるインパクト
6. 関係人口から考えるステップアップ
7. 普及のための課題と政策への期待

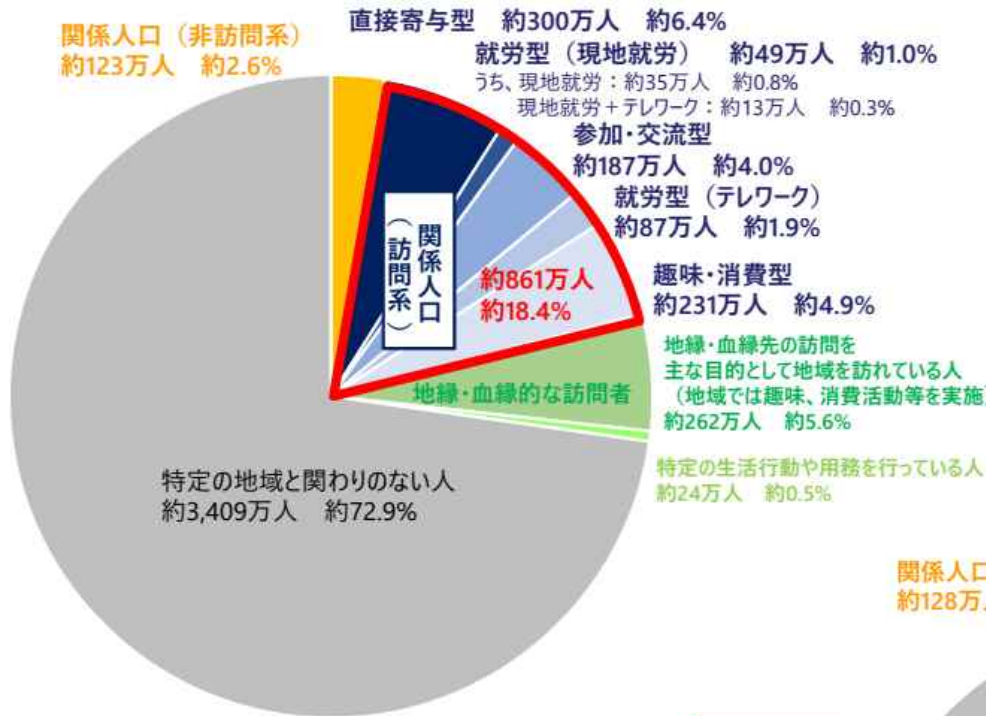
二地域居住・関係人口の関わりの階段

関係＝関心＋関与



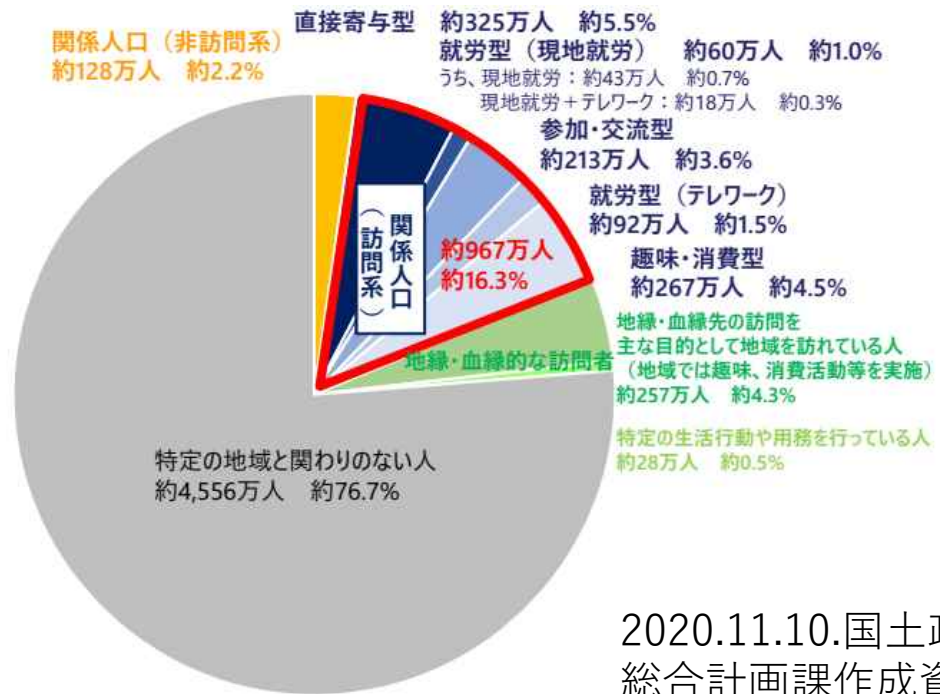
小田切徳美(明治大学農学部教授):「関係人口論」とその展開 -「住み続ける国土」へのインプリケーション- (国土審議会計画推進部会第6回住み続けられる国土専門委員会資料4 (平成29年9月26日))を参考に作成, <https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>,

関係人口の総数



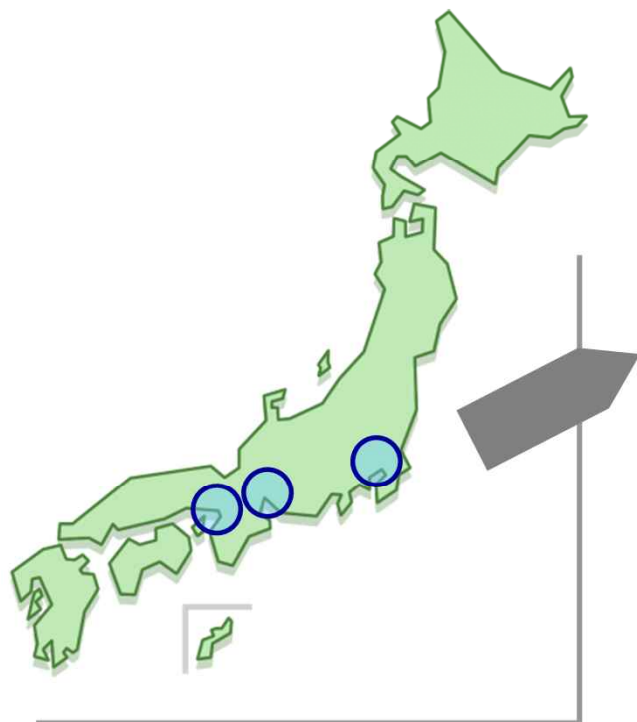
← 関係人口：
3大都市圏発

関係人口：
3大都市圏以外発 →



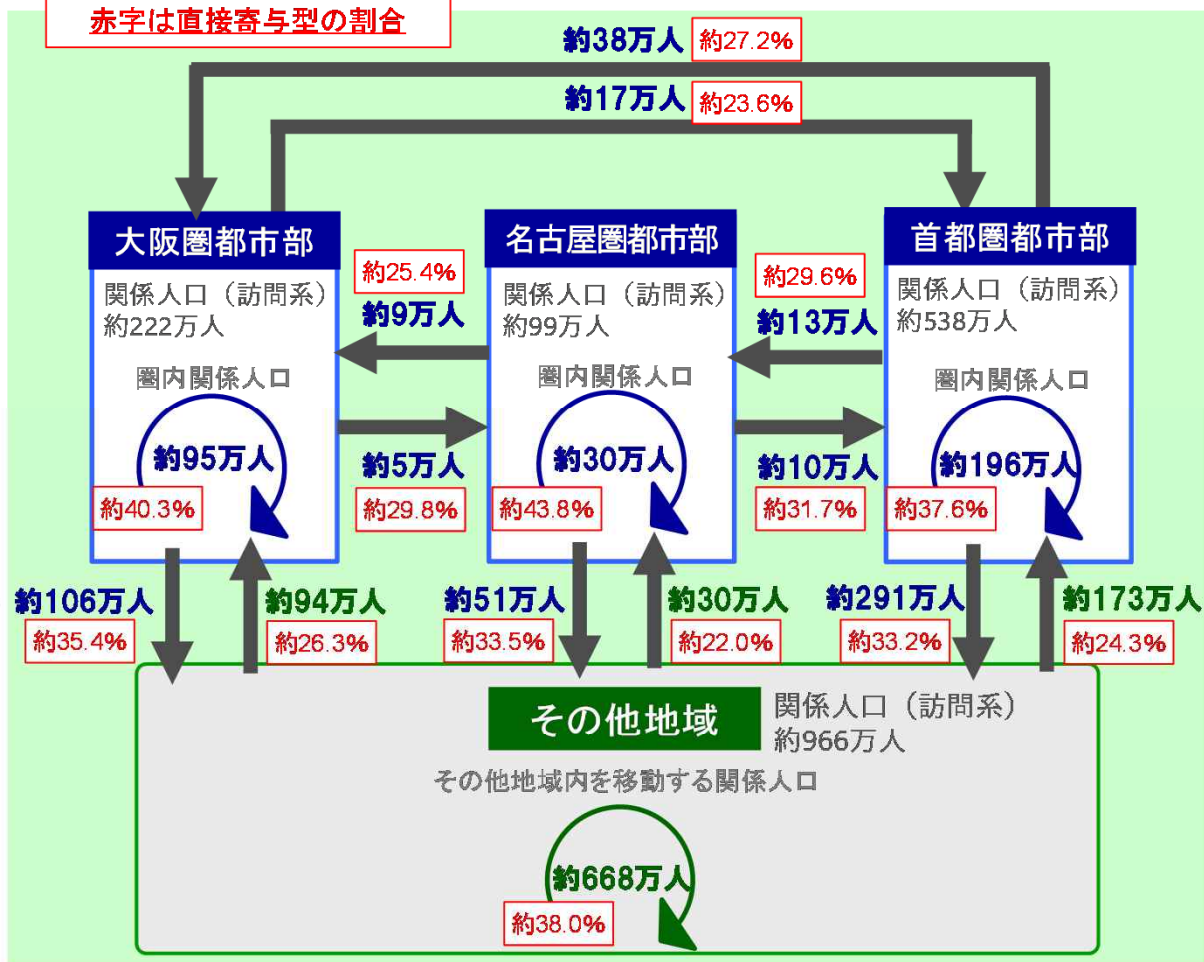
関係人口(訪問系)の対流の状況(人数ベース)

- 地方部(その他地域)から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部(その他地域)への流動の方が大きい。
- 同一圏内に関わる関係人口及び三大都市圏から地方部(その他地域)に関わる関係人口については、直接寄与型の割合が大きくなっている。



三大都市圏とその他地域間の関係人口(訪問系)の流動

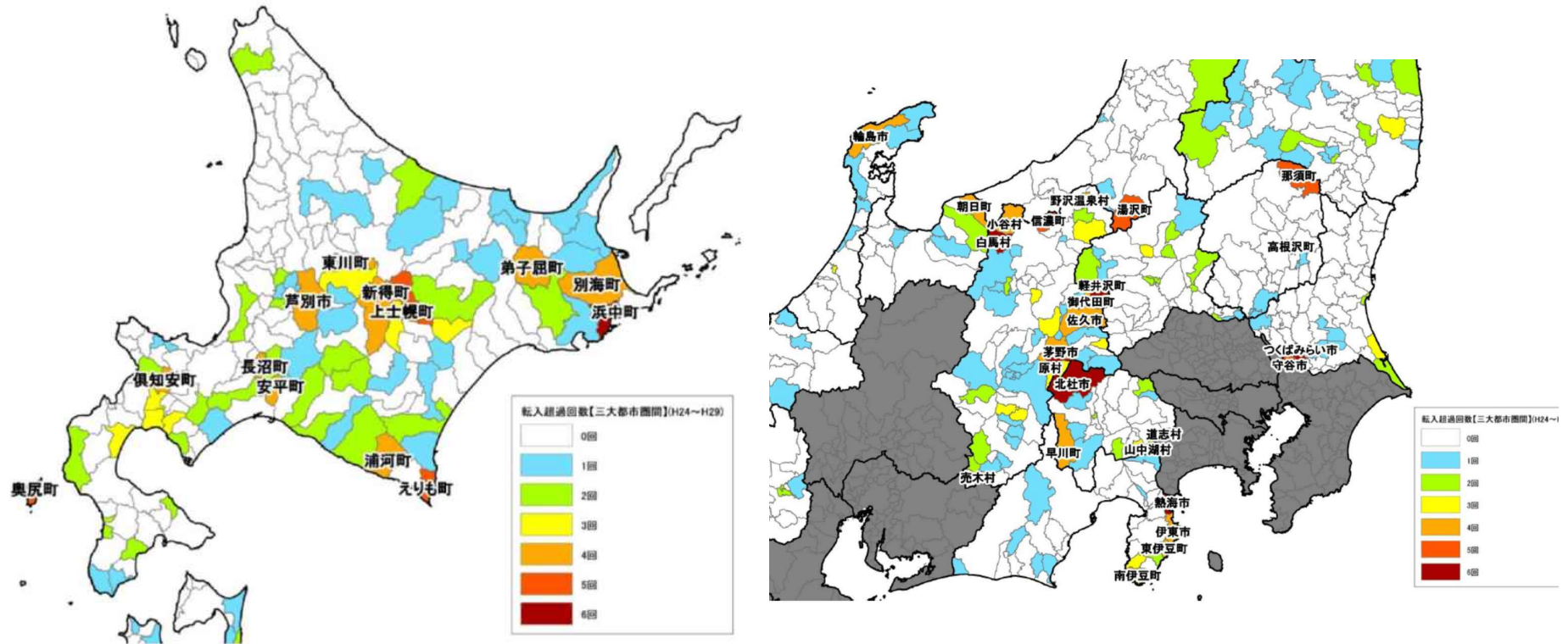
赤字は直接寄与型の割合



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース【速報値】現在の居住地で整理

三大都市圏からの転入超過市町村



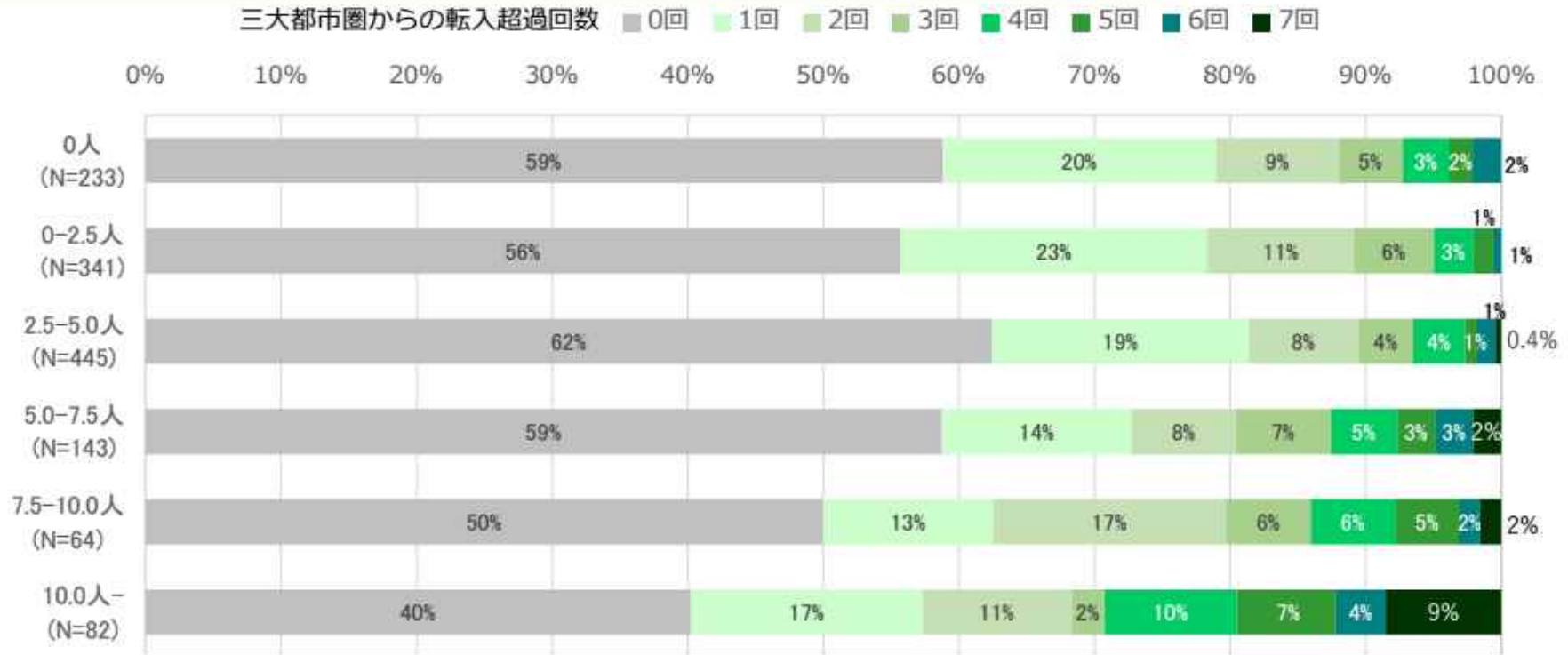
2012～2017年間：6年間累計

出所：国土交通省、住み続けられる国土専門委員会

関係人口と移住の関係

- 1万人当たりの関係人口（訪問系）が多い市区町村ほど、三大都市圏からの転入超過回数が増加する傾向を確認。
- 関係人口（訪問系）の来訪が多い地域では、三大都市圏からの移住者が多い傾向があることから、そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っていると考えられる。

1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数と三大都市圏からの転入超過回数



1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数

注1：三大都市圏内の市区町村は含まない

注2：国勢調査（H27）人口を活用して、1万人あたり関係人口（訪問系）を集計

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24~H30)」

2021.1.19.国土政策局
総合計画課作成資料

関係人口の来訪及び転入超過回数が多い市町村 国土交通省

1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数及び三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村

転入超過回数

	4回	5回	6回	7回	
一 万 人 当 た り の 関 係 人 口 (訪 問 系) の 人 数	5.0-7.5	北海道 山越郡長万部町 石川県 輪島市 滋賀県 大津市 岡山県 加賀郡吉備中央町 大分県 国東市 鹿児島県 大島郡宇検村 鹿児島県 大島郡和泊町	北海道 虻田郡倶知安町 北海道 上川郡東川町 静岡県 伊東市 島根県 邑智郡邑南町	山口県 大島郡周防大島町 大分県 竹田市 沖縄県 国頭郡本部町 沖縄県 島尻郡久米島町	長野県 諏訪郡原村 鹿児島県 熊毛郡屋久島町 鹿児島県 大島郡与論町
	7.5-10.0	岩手県 陸前高田市 宮城県 牡鹿郡女川町 長野県 茅野市 島根県 隠岐郡西ノ島町	長野県 上水内郡信濃町 静岡県 賀茂郡東伊豆町 香川県 仲多度郡琴平町	沖縄県 宮古島市	滋賀県 草津市
	10.0以上	山梨県 南都留郡山中湖村 長野県 小県郡長和町 長野県 下高井郡野沢温泉村 静岡県 賀茂郡南伊豆町 香川県 小豆郡小豆島町 熊本県 阿蘇市 熊本県 阿蘇郡南阿蘇村 沖縄県 八重山郡与那国町	山梨県 南巨摩郡早川町 長野県 下伊那郡売木村 長野県 北安曇郡小谷村 島根県 隠岐郡海士町 鹿児島県 熊毛郡南種子町 沖縄県 石垣市	北海道 河東郡上士幌町 栃木県 那須郡那須町 新潟県 南魚沼郡湯沢町	山梨県 北杜市 長野県 北佐久郡軽井沢町 長野県 北安曇郡白馬村 静岡県 熱海市 沖縄県 国頭郡今帰仁村 沖縄県 国頭郡恩納村 沖縄県 八重山郡竹富町

注1：三大都市圏内の市区町村は含まない

注2：国勢調査（H27）人口を活用して、1万人あたり関係人口（訪問系）を集計

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24～H30)」

2021.1.19.国土政策局
総合計画課作成資料



(その1) 直接寄与型活動



(その2) 趣味・消費型活動

図 訪問型関係人口の活動タイプと関わりの深さ

出所：管野貴文・安藤慎悟・谷口守：大都市圏発訪問型関係人口の活動実態、一個人のライフスタイルに着目して一、土木学会論文集D3、Vol.76-5、2021.

● 関係人口はどこへ向かうのか?(どこから来るのか?)

各都道府県に発着する関係人口の総和を用いた「乖離度 d_{ij} 」による比較

各都道府県の期待度数 E_{ij} を算出⇒観測度数 O_{ij} との乖離分によって議論

全国を対象に関係人口の空間的拡がりを都道府県単位で把握

乖離度 d_{ij}

$$d_{ij} = \frac{O_{ij} - E_{ij}}{E_{ij}} \dots (1)$$

$$(-1 \leq d_{ij} \leq \infty)$$

観測度数 O_{ij} : iからjへと向かう人数(絶対量)

期待度数 E_{ij}

$$E_{ij} = \frac{n_{i.} \cdot n_{.j}}{n} \dots (2)$$

$n_{i.}$ ($n_{.j}$): i行(j列)の合計値
 n : 全データの合計値

今回の発表

訪問型関係人口

訪問型のみ

マルチ型*

非訪問型
関係人口

「訪問型のみ」・「非訪問型」
の結果を明示

特定の都道府県に着目

居住地(O): 東京都 / 目的地(D): 北海道

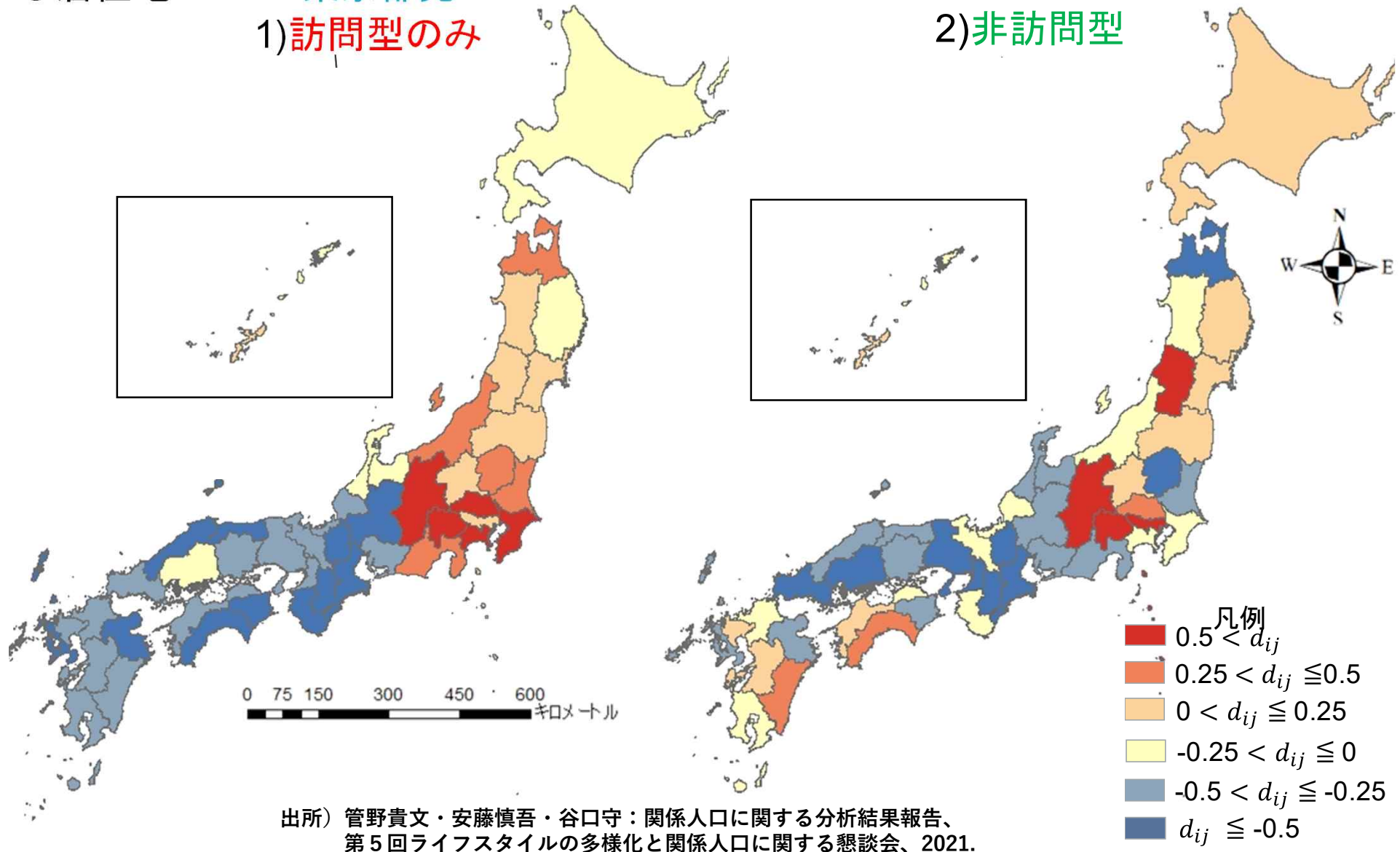
① 乖離度にみる関係人口の都道府県間OD構成 (居住地ベース：東京都)

●居住地ベース：東京都発

1)訪問型のみ

※拡大後の値を使用

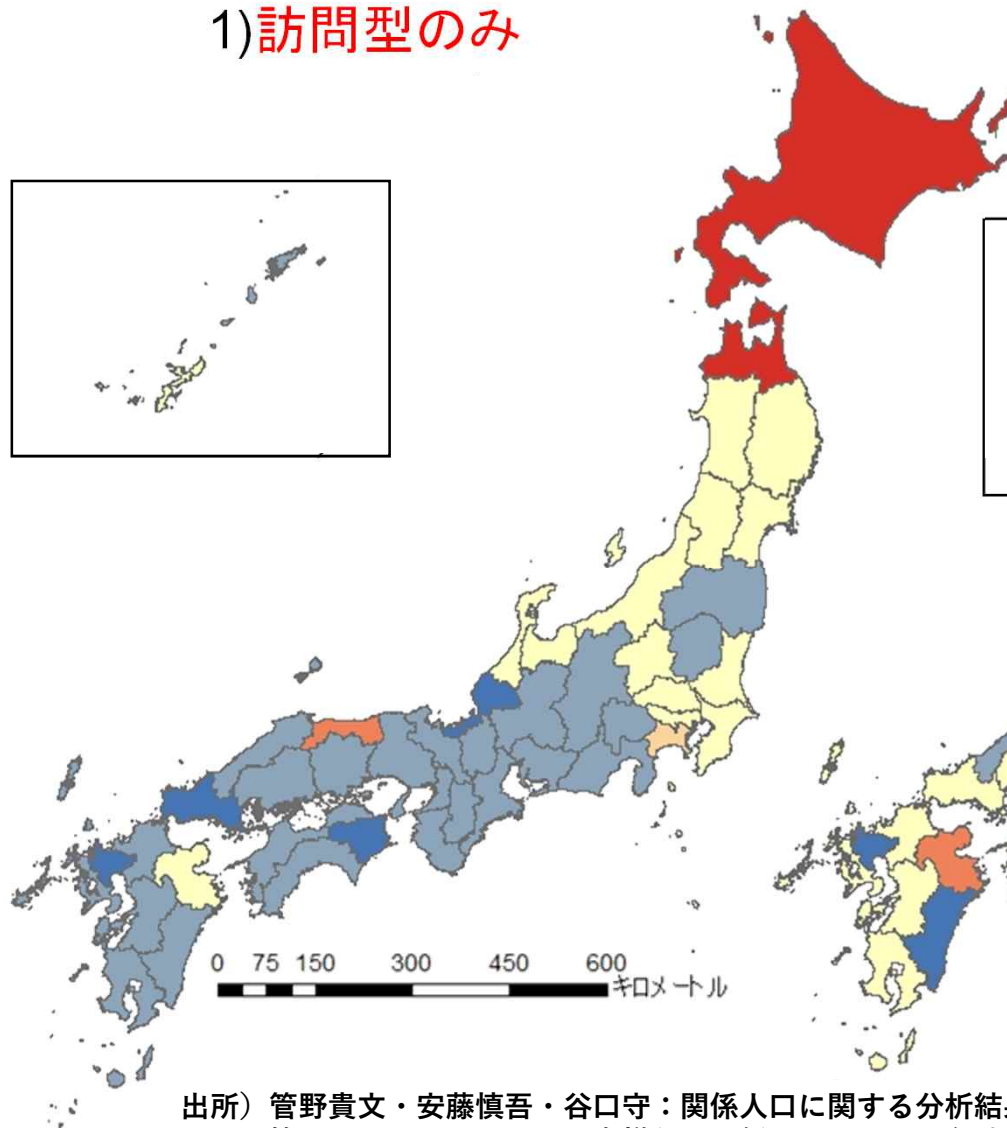
2)非訪問型



① 乖離度にみる関係人口の都道府県間OD構成 (目的地ベース：北海道)

● 目的地ベース：北海道着

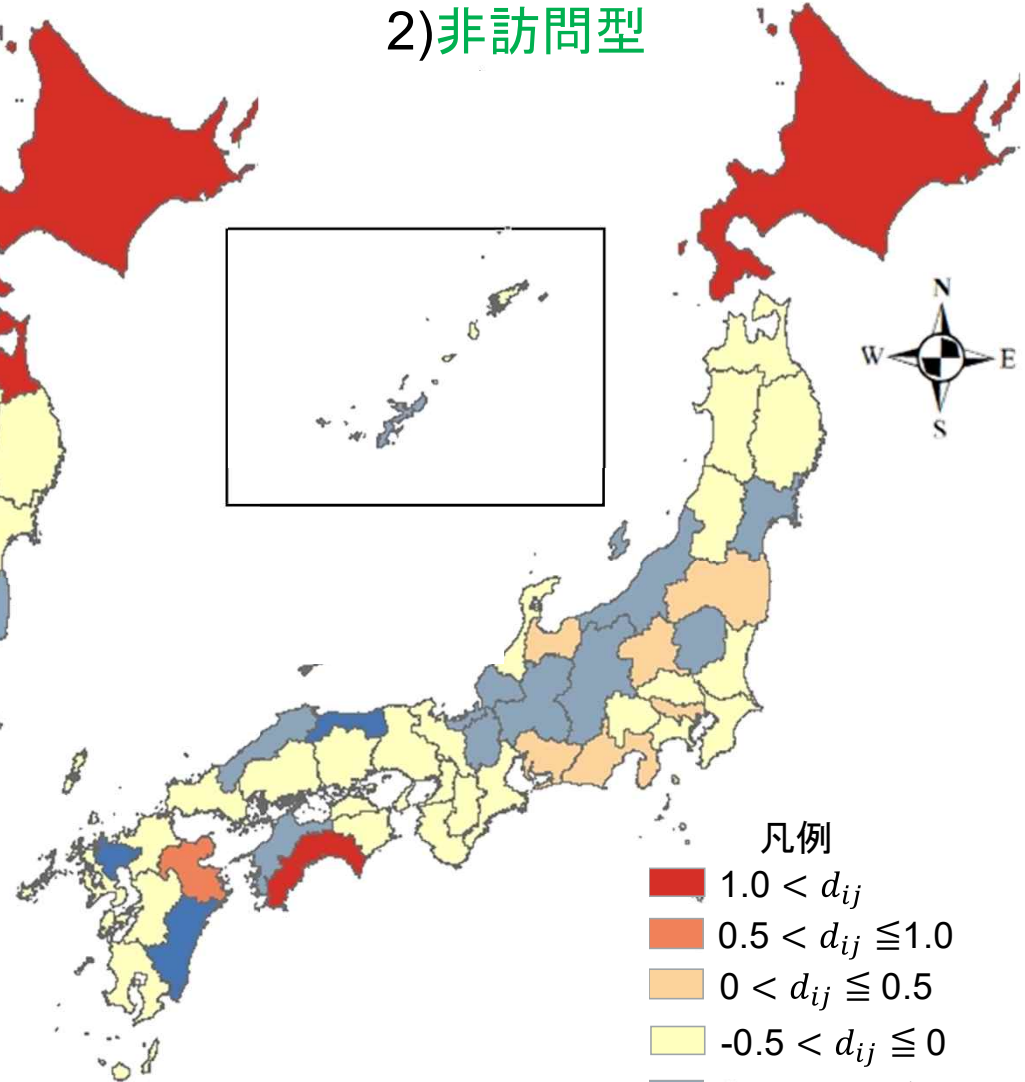
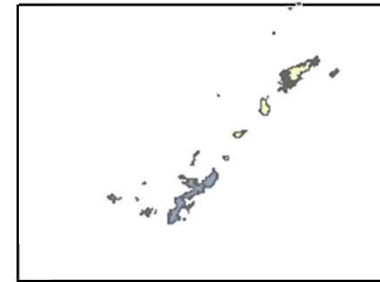
1) 訪問型のみ



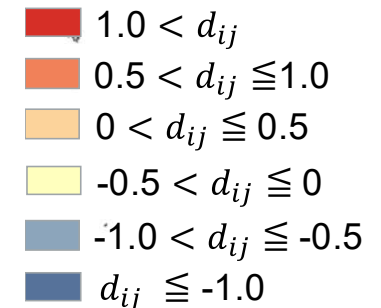
出所) 管野貴文・安藤慎吾・谷口守：関係人口に関する分析結果報告、
第5回ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会、2021.

※拡大後の値を使用

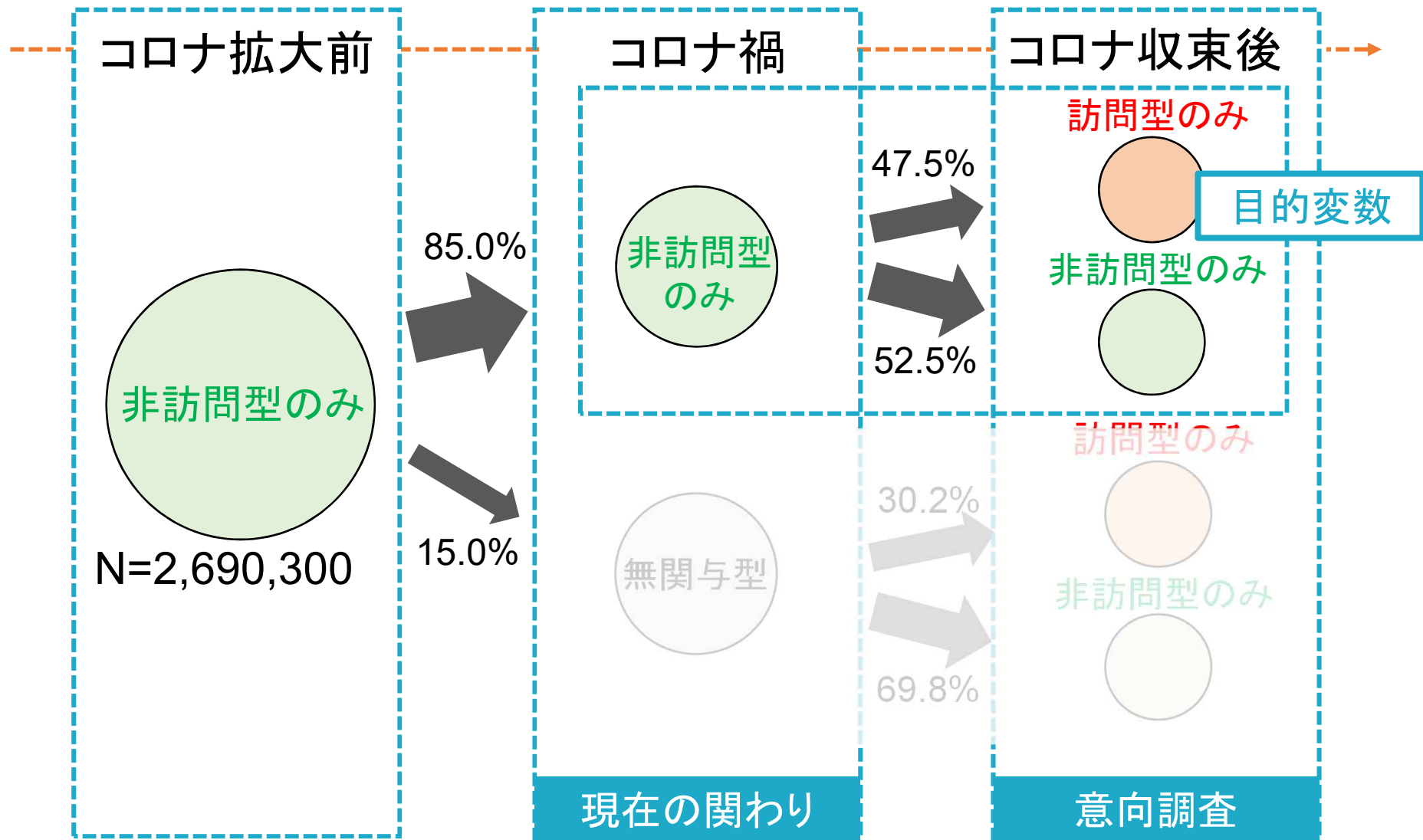
2) 非訪問型



凡例



非訪問型から訪問型への移行要因は？



出所：安藤慎悟・菅野貴文・清水宏樹・谷口守：全国を対象とした非訪問型関係人口の活動実態、－COVID-19収束後の訪問型への移行可能性に着目して－、土木計画学研究、No.63、（印刷中）2021.

非訪問型の活動内容が訪問型への移行に影響

アイテム	カテゴリー	I・非訪問型のみ⇒II・非訪問型のみIII時点での意向		偏相関係数	N	ふるさと納税	0.050**	1,139
		→ 訪問型のみを意向						
		-1.0	0	1.0				1,621
								105
								2,655
								439
								2,321
								170
								2,590
								343
								2,080
								449
								266
								870
								256
								366
								553
								914
								523
								411
								404
								235
								273
								737
								564
								581
								698
								180
								121
								-0.393
								0.166
								67.64%

N=2,760 相関比:0.166 判別的中率:67.64%

相関比 η^2 判別的中率 **1%有意

- 1)-1 地場産品購入⇒訪問型に**移行しやすい** ▶ 地域への愛着を持つ可能性
- 1)-2 ふるさと納税⇒訪問型に**移行しにくい** ▶ 返礼品目的の利用

出所：安藤慎悟・管野貴文・清水宏樹・谷口守：全国を対象とした非訪問型関係人口の活動実態、－COVID-19収束後の訪問型への移行可能性に着目して－、土木計画学研究、No.63、（印刷中）2021.

非訪問型活動の頻度・OD間距離が訪問型への移行に影響

アイテム	カテゴリー	訪問型のみを意向			偏相関係数	N
		-1.0	0	1.0		
		→ 訪問型のみを意向				
個人属性	1)-3 非訪問型活動の頻度	週に1回以上			0.172**	449
		月に1回以上				266
		年に1回以上				870
		数年に一度				256
		これまでに数回実施				366
		不定期				553
	1)-4 居住地と関わり先地域の 都道府県間距離(注2)	0			0.166**	737
		1~199km				564
		200~499km				581
		500~999km				698
		1,000km以上				180
	N=2,760 相関比: 0.166 判別的中率: 67.64%					

1)-3 活動頻度が高い⇒訪問型に**移行しやすい** ➡ 地域との**接触機会**の回数

1)-4 距離が近い⇒訪問型に**移行しやすい** ➡ 遠方との**関わり**どう活かす

出所：安藤慎悟・管野貴文・清水宏樹・谷口守：全国を対象とした非訪問型関係人口の活動実態、－COVID-19収束後の訪問型への移行可能性に着目して－、土木計画学研究、No.63、（印刷中）2021。

1. 二地域居住の定義と変化する社会
2. 複数拠点生活の実態
3. 人口予測トラウマに打ち勝つには
4. 需要の集約とSociety5.0への期待
5. Covid-19によるインパクト
6. 関係人口から考えるステップアップ
7. 普及のための課題と政策への期待

- コスト面：交通費、維持管理費
- 制度面：住民票、税制、選挙権
- 利便性：地方部でのモビリティ
- 心理面：定住前提社会、シェア復活
- Beyondコロナ：日本再生の核に
- 行政による柔軟な制度的対応を期待

ご清聴ありがとうございました。

